

様式第9号（第7条関係）

令和8年 4 月 30 日

朝日町議会議長 水 野 仁 士 殿

会 派 名 自民クラブ

代表者名 加 藤 好



令和7年度政務活動費に係る収支報告について

朝日町議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書（令和7年4月～令和8年3月分）を提出します。

令和7年度政務活動費収支報告書
(令和7年4月～令和8年3月分)

会派名 自民クラブ

1 収入

政務活動費 960,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	支出額	備考
調査研究費	1,001,924	
研修費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
広報・広聴費		
事務費		
人件費		
その他の会派活動費		
合計	1,001,924	

3 残余

0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

会派名：自民クラブ

[illegible]

実施年月日	令和7年10月22日～10月24日	会派名	自民クラブ
活動項目	■調査研究 □研 修 □要請・陳情 □その他(		

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名：自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-1
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	5,346 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 22 日
支出内容	手土産代(1,782円円×3個)		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

領 収 証

自民クラブ様

¥5,346-

現金 (消費税等)

上記正に領収しました

富山空港ターミナルビル株式会社
 富山県富山市秋ヶ島30番地
 TEL 076-495-3135

*保管上のお願い
 財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-2
支出項目	■調査研究費 □研 修 費 □会 議 費 □資料作成費 □資料購入費 □広報・広聴費 □事 務 費 □人 件 費 □その他の会派活動費		
支出金額	400 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 22 日
支出内容	駐車場料金 400円		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

高知市 桂浜公園

駐 車 場

令頁以又■

登録番号:T7490001001867

高知県高知市浦戸779

2025年10月22日(水)No2

駐車券自家用車等

¥400

10%対象

¥400

10%税

¥36

合 計

¥400

(うち消費税等

¥36)

お預り

¥500

お釣り

¥100

点数 1

高知市桂浜公園指定管理者

株式会社 はりま家

1責 0002 17時07分

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-3
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	800 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 23 日
支出内容	駐車場料金 800円		
備 考			
領収証等添付欄		※領収証は重ならないように添付すること。	

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

ご請求明細書

Amount Description

株式会社グリーンズ

登録番号 T5190001014736



コンフォートホテル高知

TEL 088-884-2811

FAX 088-884-2812

ありがとうございました。
またのご利用をお待ち申し上げます。
Thank you very much, and we look forward to serving you
again on your next visit.

客室番号 Room No.	お名前 Name Of the Guest	人数 Pers	ご利用日 Date
208	自民クラブ様	1	25.10.22 - 25.10.23(1泊)

日付 Date	摘要 Description	料金 Charges	お支払 Payment	備考 Remarks
10.22	駐車料	800		
10.22	ご精算(現金)		CA 800	
小計 Sub Total		800	800	

(内消費税 Con. Tax ¥73)
 (標準税率対象額 10% ¥800)
 (標準税率消費税額 10% ¥73)
 (軽減税率対象額 8% ¥0)
 (軽減税率消費税額 8% ¥0)

ご請求額 Balance Due	
ご返金額 Refund	

発行No. 189350

No. 202510220195

発行日 2025/10/22

10016 CA 1

株式会社グリーンズ

<https://www.choice-hotels.jp/hotel/kochi/>
(1/1)

ご署名
Signature

会社名
Firm

領収書

Receipt

No. 202510220195
2025/10/22

自民クラブ

様

¥800

印紙税申告納
付につき四日市
税務署承認済

上記正に領収致しました
但、

コンフォートホテル高知
〒780-0056 高知県高知市北本町2丁目2-12
TEL 088-884-2811 FAX 088-884-2812
作成地: 株式会社グリーンズ 〒510-0067 三重県四日市市浜田町5-3



領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-4
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	370 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 23 日
支出内容	駐車料金 370 円		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

高知公園駐車場

TEL(088)872-4344

営業時間

7:30～18:30

領 収 証

精算機 #01 精算 No.000008

入場番号307442

係員 #0001 係員

入場時刻 2025/10/23(木) 9:04

出場時刻 2025/10/23(木) 9:47

駐車時間 0:43

駐車料金 レンタカー 370円

利用者固有番号 39

車番 1066

=====

合計 370円

ありがとうございます
上記の金額正に領収致しました。

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-5
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	6,000 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 23 日
支出内容	昼食代 8名		
備 考			

領

と。

領 収 証

自民クラブ 様 令和 7 年 10 月 23 日

- 金 6,000 -

但 食事代 8 名

上記金額確かに領収致しました 内 消費税 10 % 1545円

仕出し にぎり・皿鉢・天ぷら 各種宴会
折詰・各種弁当・鍋料理

食事処 喜 楽

藤 原 章 雄

須崎市南古市町 2 - 9
TEL (0889) 42-6097 番
FAX (0889) 42-6184 番
メールアドレス susaki-kiraku@tigers-net.com
登録番号 T9810483030596

印 紙

入金内訳
現金 ☒

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。
※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-6
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	40,000 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 23 日
支出内容	ノッソン研修料金 5,000円×8名		
備 考			
領収証等添付欄		※領収証は重ならないように添付すること。	

領収書

朝日町議会 自民クラブ 御中

発行日： 2025/10/23
領収書番号:20251023_029

合計金額40,000 円

小計	40,000円
うち消費税	3,636円
(内訳)	
10%対象	36,364円(消費税 3,636円)
視察受入	

nosson

一般社団法人nosson
登録番号:T7490005006730
〒781-2152
高知県高岡郡日高村沖名3-2



※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。
※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-7
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	53,600 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 23 日
支出内容	宿泊費 8名 53,600円		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

ご宿泊ありがとうございました

領 収 書

No. 000075582

[印刷日] 25/10/23

部屋名 : 516

[チェックイン]

ご利用期間 25/10/23 ~ 25/10/24

自民クラブ

様

金 額 ￥53,600-

税込8%対象

消費税8%

税込10%対象

消費税10%

{
(53,600)
(4,872)

但し、宿泊、食品(軽減税率対象)代金として
上記、正に領収いたしました。



Hotel バンダガ

印 収
紙 入

※ 備考欄には、支出金額

※ 領収証添付欄には、領

〒785-0041 高知県須崎市西崎町6-6
TEL: 0889-42-3530 FAX: 0889-42-2789
登録番号: T3490001005780

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-8
支出項目	■調査研究費 □研 修 費 □会 議 費 □資料作成費 □資料購入費 □広報・広聴費 □事 務 費 □人 件 費 □その他の会派活動費		
支出金額	4,000円	支出年月日	令和 7 年 10 月 24 日
支出内容	津波タワー見学料金 500円×8名		
備 考			

領収証等添付欄 ※領収証は重ならないように添付すること。

領 収 証

自民クラブ

様 No. _____

★ ￥4,000-

但 10/24 中工佐町津波避難タワー視察参加費として

R7年10月24日 上記正に領収いたしました 登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

一般社団法人なかとさ観光協会

高知県高岡郡中土佐町久礼6370-2

TEL 090-9764-2830

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。
※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-9
支出項目	■調査研究費 □研 修 費 □会 議 費 □資料作成費 □資料購入費 □広報・広聴費 □事 務 費 □人 件 費 □その他の会派活動費		
支出金額	1,090 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 24 日
支出内容	高速料金		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 高知

お問い合わせは、西日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-924-863
上記番号をご利用にならないお客さまは
06-6876-9031（通話料有料）

25年10月24日13時55分

車種 普通

通行料金 ￥1,090-

※通行料金の消費税率は10%です

（現金）

—入口料金所— 須崎東

ケータイから高速道路の交通情報をチェック

<https://ihighway.jp>

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島1-6-20

登録番号：T3120001112341

取扱番号206-00811326-00

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-10
支出項目	■調査研究費 □研 修 費 □会 議 費 □資料作成費 □資料購入費 □広報・広聴費 □事 務 費 □人 件 費 □その他の会派活動費		
支出金額	10,813 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 24 日
支出内容	昼食代 8名		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

領 収 証

2025年10月24日(金)

様

¥10,813-

預／現計 ¥10,813
(消費税 等 983円を含みます)

但し、飲食代として
浜焼き 海王
TEL0889-59-2200
高知県高岡郡中土佐町久礼8645-2
登録番号 T6490002010728
* 財布等で保管頂く場合、印紙面で内側に折って保管願います。

担当者

0002-2921



※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-11
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	5,709 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 24 日
支出内容	レンタカー燃料費 5,709円		
備 考			

領収証等添付欄

領収証は重ならないように添付すること。



apollostation

入交トラストエナジー株式会社
 高知空港SS
 高知県南国市
 物部高知空港内
 TEL:088-864-4868 SS:70581-17341
 登録番号:T2490001000213

領収証

2025年10月24日 14:22 伝票No. 6427
 取引通番 5695

上 様
 530-17341-0000-0115 * 70581
 現金

0120-00 7278
 レギュラーガソリン P10 ¥5709
 数量 32.62L
 単価 @175
 (内ガソリン税 @53.8)

合計 ¥5,709
 (内税分消費税 ¥519)
 (内税10%対象額 ¥5709)
 (内税10%消費税 ¥519)

現金計 ¥5,709

※ 備考欄には、支出金額を按分率で

※ 領収証添付欄には、領収証及び

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名：自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-12
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	44,946 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 24 日
支出内容	レンタカー料金		



オリックス レンタカー

領収証

株式会社クリーン・システムズ

〒780-0822 高知県高知市はりまや町1-1-1

事業者登録番号:T8490000047

No. H 442478

領収日 2025 年 10 月 22 日

金 額	百万	千	円
	4	4	946

課税対象税込額 44,946 円

内消費税額10% 4,086 円

不課税対象額 円

但し、レンタカー代として、(レンタル期間：)

その他 (10/22 ~ 10/24)

上記金額正に領収致しました。

内訳 1. 現金 2. 振込 3. 小切手 4. 手形

5. クレジット 6. その他 ()

発行部署

高知鵜尾空港ターミナル店

〒783-0096 高知県高知市久松岡田617

TEL 088-804-6007 FAX 088-804-6008

請求書NO.

レンタルNO. 262510172192

収入印紙



(注) 金額を訂正したものは、無効です。

請求書等を発行している場合、本領収証はインボイスとなりません。

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

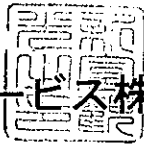
会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-13
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	828,300 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 21 日
支出内容	旅費(航空券、宿泊費)8名 828,300円		
備 考			
領収証等添付欄		※領収証は重ならないように添付すること。	

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。

※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

〒



新富観光サービス株式会社

自民クラブ 様

本 社 〒939-8195 富山市上野322 Tel (076) 428-5544
ハスセンター 〒939-8195 富山市上野322 Tel (076) 429-8448
高岡店 〒933-0816 高岡市二塚401-1 Tel (0766) 92-2233
魚津店 〒937-0046 魚津市上村木1-1-10 Tel (0765) 24-7110
オセルビル2階
登録番号 T7230001001190

毎度ありがとうございます。
下記の通りご請求申し上げます。

受注番号	担 当
6030695	久野木 和美

旅行実施日	ご利用額	ご入金額	今回ご請求額
2025/10/22 2025/10/24	828,300		828,300

■商品名・摘要	■数量	■単価	■金額
ツアー費 (コンフォートホテル高知)	5	101,100	505,500
ツアー費 (コンフォートホテル高知)	1	105,000	105,000
ツアー費 (コンフォートホテル高知)	2	108,900	217,800

ご利用合計額	828,300
--------	---------

軽：軽減税率対象品目	10%対象額	828,300	内消費税	75,300
非：非課税対象品目	8%対象額	0	内消費税	0
	非課税	0	内消費税	0

取引銀行 北陸銀行越前町支店 (普)1104610
富山第一銀行富山南センター支店 (当) 014442
富山信用金庫大泉支店 (当) 002586
三井住友銀行 富山支店 (普)0458570

※お支払いは 月 日までにお願い申し上げます。
尚、振込手数料はお客様ご負担にてお願い申し上げます。

口座名 新富観光サービス株式会社

振込用のため領収書なし

2025.10.10

領収証等添付用紙

令和 7 年度（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月分）

会派名： 自民クラブ

会派名	自民クラブ	整理番号	1-14
支出項目	☒ 調査研究費 ☐ 研 修 費 ☐ 会 議 費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 事 務 費 ☐ 人 件 費 ☐ その他の会派活動費		
支出金額	550 円	支出年月日	令和 7 年 10 月 21 日
支出内容	振り込み手数料 550円		
備 考			

領収証等添付欄

※領収証は重ならないように添付すること。

しんきんオンライン

ネットキャッシュサービス取扱票
(ご利用明細票)

お 取 扱 日

07-10-21

取扱金庫 店番 通番

1405005-7492

□座番号

1405-0050-2101*****000

お 取 扱 金 額

万円 千円 百円 十円 円

お 取 引 金 額

000000000000 ¥828,300*

お取扱内容

お 取 引 後 の 金 額

支払い

手数料

¥550 ページ 硬貨

時刻

13:01 おつり

北陸銀行
越前町支店
シトミカソコウサービス(カ様
普通 0001104610
ツ"ミンクラブ"様
TEL076582-1310

印紙税申告納
付につき魚津
税務署承認済

ご利用ありがとう
ございました。

にいかお信用金庫

①請求金額とお取引金額をお確かめください。
②お金カードがないときはご案内欄を記入ください。
③ご利用手数料には消費税がかかります。

※ 備考欄には、支出金額を按分率で算出した場合等の根拠を記入すること。
※ 領収証添付欄には、領収証及び金額の内容を証する書類を添付すること。

令和 7 年自民クラブ行政視察研修報告

水野仁士

自民クラブは 10 月 22 日(水) ～24 日(金) に渡り、視察研修へ行って参りました。

10 月 22 日(水) 9:45 朝日町役場集合→富山空港→羽田空港
→高知空港→17:00 コンフォートホテル着

10 月 23 日(木)

○高知県高岡郡津野町 津野町役場

・関係人口創出事業による TSUNO 応援団について資源について

研修項目	概要説明と質疑応答
------	-----------

- | | |
|--------------------------|--|
| ①東京農業大学との地域連携協定との締結のきっかけ | |
| ②関係人口の状況 | |
| ③地元住民の関係人口の取り組みや理解度 | |
| ④TSUNO 応援団の概要と取組 | |
| ⑤登録者の詳細 | |
| ⑥高齢者に対する支援（少子高齢化の中での） | |
| ⑦二段階移住について | |
| ⑧ふるさと住民登録制度について | |

④の TSUNO 応援団は町内外を問わず津野町を応援したいという愛着のある人達の集まりで津野町を応援していく。そして津野町出身者には魅力を再

発見してもらって津野町をもっと好きになってもらうという。また町外の人には津野町を知り興味を持ち、好きになってもらいたいという思いから結成された。仕組みとしてはSNSで情報発信をする。ふるさと納税をする、友人知人に津野町の魅力を語るということである。

○高知県高岡郡日高村 日高村役場

・地域商社「一般社団法人ノッソン」の新しい商品開発について

概要説明及び質問

20年間日高村の地域課題を解決してきたNPO法人「日高わのわ会」からスピンオフし、設立した地域商社（地域協力隊3人による）である。日高村と連携しながら『地域活性』『関係人口創出』を目的としている。いくつかの事業の中でも「ふるさと納税運用受託事業」が成果を上げ、ふるさと納税額が4億円超えであるとのことである。

10月24日(金)

○高知県高岡郡中土佐町 中土佐町役場

・移住定住施策と助成事業について

研修項目

概要説明と質疑応答

- ①令和6年の移住者50人越えの要因について
- ②移住者の就業状況
- ③農林水産業の衰退における今後の取り組み
- ④関係人口の創出について
- ⑤二段階移住について

⑥ふるさと住民登録制度について

①はこれが効いたという要因は無く単にUターンが多かったと考えているとのことである。⑤の二段階移住については高知市にいったん住居を置いてさらに県内の自治体への移住を促しているが事例はほとんど生まれていない。

・中土佐町津波避難タワーの視察見学

南海トラフ巨大地震、最大で22メートルと言われる津波想定に備えるタワーが2基設置されている。1基につき400人が避難可能で高齢者、障害者が利用しやすいようにらせん型のスロープや海岸、避難ゴンドラを設置。普段から展望台としても利用することができ、地震時に円滑に避難ができるようになっている。又。海拔3メートルエリアにあった保育所、消防署、役場をすでに高台エリアにあった小、中学校に隣接して令和3年に新築移転させた。

【所 感】

視察してきた高知県高岡郡の二町一村は共に人口規模はわが町の半数程度であるが、似たり寄ったりの事業取組を行っていたものの、日高村の『一般社団法人 nosson』はふるさと納税の返礼商品の開発や発送を地域協力隊の女性3人が行い、多い年で4億から5億円の納税額を集めているのである。商品開発から発送まで行っているということでまるまる納税額が日高村へ納税として入っているのである。わが朝日町は商品発送を業者に委託しているため納税額の半分しか入らず、町として考える余地がある。

自民クラブ視察研修報告

朝日町議会自民クラブ
西岡良則

朝日町議会自民クラブ8名は、令和7年度政務活動費を活用させていただき10月22日から24日の3日間にわたり高知県において視察研修を行ってまいりましたので報告いたします。

【10月23日午前10時～ バババパーク】

泊駅南公園に設置される遊具について理解を深めるため高知競馬場に隣接されているバババパークの遊具を視察見学。

【10月23日午後1時～ 津野町役場】

研修内容 TSUNO応援団について

高知県津野町は人口5,106人、世帯数は2,539世帯で高齢化率は46%の町で朝日町と同様に高齢化が急速に進んでいる町であります。

津野町ファンネットワークTSUNO応援団は令和5年1月27日にTSUNO FANFESUT in TOKYOを皮切りに応援団が結成されたもので、目的は津野町に愛着のある方や津野町を応援したいと思っている方々に、ファンネットワークに加入していただき、津野町の情報を定期的に届けることで、津野町との継続的な関りや結びつきを強め、津野町の「まちづくり」を町内外から応援していただくことを目的としたものであります。

将来的には、愛着形成による津野町へのUIターンへつなげることを目指しているものであります、

（ファンネットワークの仕組み）

- ① 観光等で津野町を訪れた「交流人口」がTSUNO応援団に入会することにより、津野町と継続的にかかわりを持つ「関係人口」へと繋げてゆく。
- ② 津野町に在住している「定住人口」もTSUNO応援団に登録することで、「関係人口」の交わるコミュニティとなる。
- ③ 将来的に「関係人口」から「定住人口」へとステップアップすることを目指し、愛着形成を図るための情報発信や仕掛けを行っていく。

【10月23日午後3時30分～ 日高村役場】

研修内容 一般社団法人nosson事業内容について

高知県日高村は面積44.85K㎡、人口4,700人の高知県内で4番目に小さい市町村であり、全国屈指のフルーツトマトの産地で、別名トマトの村とも呼ばれている村です。

研修先の一般社団法人nossonは、NPO法人日高わのわ会からスピンオフし、令和2年に設立された地域商社であり、日高村の地域課題を解決するとともに、日高村と連携しながら地域の活性化を行っている。

事業内容は次のとおりである。

① いきいきソーシャルアクションプロジェクト事業

目的

- ・ 地域の活性化、関係人口の創出、地域と都会が支えあい「いきいき」する仕組みづくり

提供サービス

- ・ 特産品を活用したトマトと豆ゼリーの商品化、地方体験&WSの提供

② いきつけいなか/いきつけファン事業

目的

- ・ 関係人口の創出

提供サービス

- ・ 村外と村内をつなぐドアとして、HPの運営・メルマガの配信、イベント&相談会の開催

③ 協力隊育成/地域人材マネジメント業務

目的

- ・ 定住促進、地域活性化と人的資本の成長、関係人口の創出

提供サービス

- ・ 村外の専門家による研修&メンタリング、村内での勉強会の開催とメンタリング

④ ふるさと納税運用受託事業

目的

- ・ 関係人口の創出、外貨獲得

提供サービス

- ・ ふるさと納税業務、HPの運営(いきつけ納税)、イベント出展

特筆すべき点はふるさと納税運用受託事業であり、ふるさと納税の運営から、日高村のふるさと納税事業者の想いを届ける、独自事業「いきつけのうぜい」HPを行い、寄付額のアップに繋げている。また、ふるさと納税をしていただいた人に、地域の魅力や移住についてなど、ふるさと納税以外の情報を届け、日高村を知ってもらう、好きになってもらう、ファンになってもらうなどの顧客育成するなど、ふるさと納税を起点とした、日高村ファンづくりを推進している。

【10月24日午前9時30分～ 中土佐町役場】

研修内容 移住定住と防災対策について

中土佐町は人口5,727人、世帯数3,236世帯で温暖で高温多湿。昔ながらの漁師町でカツオの一本釣りの町であり、昭和32年に久礼町と合併し中土佐町となった。

1. 移住定住対策について

- ① あなたを1本釣りしたいオーダーメイド型の移住体験ツアー
事前に移住に対するビジョンをしっかりと聞き取りをして、どこを見るのがいいか、誰に会うのがいいか、移住希望者に寄り添った移住体験ツアーを作成

イ、田舎だけどそこそこ便利……中心部、漁師町暮らしプラン
ロ、波の音しか聞こえない……ど田舎海暮らしプラン
ハ、四万十川源流の里で暮らす…里山暮らしプラン

- ② まちに14日間滞在する人を呼べるサービス…遊ぶ広報
移住を検討するための一歩となる「まちのファン化」を促進するプログラムで、地域の魅力を発信しながら、取材を通じた交流を生み出し、恋愛結婚のような、移住・関係人口の向上を実現させる政策。

イ、まちに14日間滞在する人を50人(1人7万円の補助金)呼ぶ。年間350万円の予算。
ロ、まちの魅力を遊ぶ広報担当者がSNS投稿で発信。
ハ、まちの広報活動を通じて、地域の人・暮らしと自然に繋ぐ。

- ③ 導入の実績とメリット
イ、2022年4月より、14泊滞在の新verで提供を開始し、高い移住促進・関係人口向上効果が生まれた。
ロ、取材を通じ、まちの人とつながり、人を通してまちのファンになる。
ハ、誰が、どのようなことで関係人口化や移住や再来訪したのか、その背景や理由がわかり移住に対する改善が進む。

【10月24日午前11時～ 中土佐町津波避難タワー】

令和2年に町の中心市街地「久礼地区」の浸水区域にあった中土佐町役場、高幡消防組合中土佐分署、久礼保育所の3施設が高台に移転。3施設の移転により地震・津波発生時の防災拠点が1か所に集約され、被害後の迅速な災害対応や復旧に向けた取り組みが可能になっている。

津波浸水は地震発生から約10分で津波は最大海拔14～15mと予想。

- ・ 第1号避難タワー 構造 鉄骨造3階建 高さ 2階10.7m、3階14m
収容人数 400人 トイレ、備蓄品倉庫整備

「自民クラブ 行政視察研修報告書 朝日町議会議員 加藤 好進

1. 行政視察年月日 2025年 10月22日～24日

(1) 視察日程場所 10月22日 移動日(高知県)

10月23日 高知県 津野町津野町役場 (午後)

日高村役場 (午後)

10月24日 高知県 中土佐町役場 (午前)

津波避難タワー (午前)

移動日

2. 概要

第2日 10月22日 高知県 津南町役場(13:00～14:50頃)

応対者：議会議長：大地 真人 副議長：中山 昭英

まちづくり推進課：課長 西森 雅人 主事：高橋 梓

議会事務局：局長 大崎 昭彦 書記：高橋 真梨菜

・津野町の概要

津野町は、高知県の中西部に位置する面積は197.85平方キロメートルで、北部は東から佐川町、越知町、仁淀川町、愛媛県久万高原町、西部は梶原町、南部は西から四万十町、中土佐町、東部は須崎市に接しており、四国山地に抱えら地域は急峻で、約90%が山林で、農地や宅地の面積率は低くなっている。葉山地域は中央部を東西に清流新莊川が、東津野地域は東部を不入山を源流とする日本最後の清流四万十川、中央部は北川川が流れ、どの地域も川沿いに集落が点在している。集落気象条件は、比較的温暖な多雨な地雨域で、年平均気温は、葉山地域約15度、東津野地域約13度、年間降水量は葉山地域3,173mm、東津野地域3,414mmとなっており、冬季には、両地域の平野部では、数センチ程度の積雪もあり、北部山岳地域では60センチ程度の積雪がある。自然、歴史、文化など様々な資源を持ち、活力を生み出す可能性を持つ町である。

・視察内容：関係人口創出事業にTSUNO応援団について

説明者：企画財政課 主事 高橋 梓さん

・所感

2005年2月、葉山村と東津野村が合併し、津野町が誕生し今年2月で20周年を迎えた。令和7年8月1日現在、人口：5,106人 世帯数：2,539世帯 高齢化率：46%。朝日町の約1/2の人口や世帯数で、高齢化率もよく似ている自治体である。産業別就労者人口比率は、第1次産業：19.3% 第2次産業：14.5% 第3次産業66.2%で農業・林業に加えて自然や集落活動を活用した滞在型の観光資源を活用して観光地域づくりに積極的に取り組んでいる。移住・定住の取り組みについては、「移住・定住支援制度」「子育て支援制度」施策は朝日町の制度と大きな差異は見られなかったが、移住・定住の取り組みでは、東京、大阪、高知県などの移住相談会に積極的に参加している。また、住宅施策については、平成18年度からステップ住宅・地域優良賃貸住宅・定住団地宅地分譲・定住促進住宅など、津野町が建設や宅地分譲に取り組んでおり、移住者数は、平成27年度から令和6年度まで360人(内県外117人)と成果があらわ

れている。

今後は、民間活力を活用した宅地分譲や賃貸住宅にシフトしていく考えである。

また、広域での移住体験ツアー（2泊3日）の実施。地域おこし協力隊を活用しており、令和7年度までの受入れ人数：18人、任期満了で卒業した隊員数：13人中10人が定住しており、定住率：77%と高い定着率である。

津野町ファンネットワークがTSUNO応援団であり、津野町に愛着のある方が津野町を応援したいと思っている方々が、ファンネットワークに加入していただくシステムで、観光等で津野町を訪れた「交流人口」がTSUNO応援団に入会することにより、津野町と継続的にかかわりを持つ「関係人口」へとステップアップし、将来的には「関係人口」から「定住人口」へステップアップを目指している。会員の特典としては、①会員番号入りデジタル会員証交付、②ロゴマークの木製バッジ交付、③毎月、津野町の旬な情報をメール配信などで、現在会員数は256名（町内：92名、県外：164名）で幅広い年代となっている。インスタグラムも昨年度から運用開始や首都圏で津野町の感じることをのけるイベントを開催し、津野町出身者とのつながりを深めると共に、TSUNO応援団の新たなファンの獲得とコミュニティの構築、ふるさと納税の増額、地域に関わる人材の獲得を目指している。

当町においては、民間活力でアパートを建設してきたが、移住・定住者の住宅施策については、泊駅南宅地分譲をしており組合と連携して販売促進や公用土地でのアパート建設や空き家の有効活用に積極的に取り組む必要がある。

また、朝日町ファンネットワークづくりについては、地域おこし協力隊からのプレイヤーを募集する考えもある。

第2日10月22日 高知県 日高村役場

一般社団法人ノッソン（地域商社）（15：45～17：10頃）

応対者：企画課 課長：前田 修平

一般社団法人ノッソン 代表理事：小野 加央里 ・副理事：前田 梓

ディレクター／イラストレータ 村上 由佳

・日高村の概要

日高村は、中山間地域の農業中心の村で、県営圃場整備事業で整備された農地は、概ね127ヘクタールの区画で、水稻と地域の特産である「高糖度トマト」の栽培が盛んに行われており、この特産品を使って村の飲食店が「オムライス」を提供する農商連携の「日高村オムライス街道」の取り組みはメディアにも数多く取り上げられ全国から視察が来る大好評を得ている。

高知県のほぼ中央部で、高知市より西に16kmのところに位置し、北部から南部にかけては石鎚山に源を発する清流仁淀川が流れ、村の中央部には隣接する佐川町に源を持つ日下川が西から東に貫流し仁淀川に合流している。川に囲まれた自然豊かな地域で、人口は、4,932人、世帯数2,499世帯、総面積は、44,85平方メートルの小さな村ですが、「みんなで守るふるさと」の実現に向けて地元小学生から地域住民が一丸となって頑張っている。

・視察内容：地域商社、地域の新しい産品開発について

（一社）ノッソン代表理事：小野 加央里さん

・所 感

2020年10月、日高村に初の地域商社となる一般社団法人 nosson が設立。理事には地域おこし協力隊として移住してきた小野加央里さん、前田梓さん、新卒6年目の村上由佳さんで、ふるさと、資源を生かした新たな商品開発に取り組んでいる。役場担当者のきっかけで地域商社立ち上げる。協力隊の活動に関わりのある外部のコンサルタントや大学の方などにもアドバイスをもらいながら、全国の地域商社を訪問し、運営や最新事例を学び今日に至っている。

事業内容としては、1. いきいきソーシャルアクションPT：地域活性、関係人口創出、地域と都会の支えあい仕組みづくり。2. いきつけいないか／いきつけファン事業：関係人口創出（移住者）3. 協力隊育成／地域人材マネジメント業務：定住促進、地域活性・人的資本の成長、関係人口創出。4. ふるさと納税運用受託事業：関係人口創出、外貨獲得の4事業を展開している。

活動資金源は、ふるさと納税業務を受託・運営しており、この事業で得られる収益やクラウドファンディングの活用、ゲストハウスの利益、地元の特産品を活かした商品販売などで、近年、年4億から5億円の収益があり、日高村の「日本一、おばあちゃんが幸せな村」というビジョンの実現に向けた活動に再投資されている。経済的利益だけではなく、地域や人への貢献を最優先に考え、ソーシャルビジネスに積極的に投資することで、日高村の持続可能な発展を目指している。

当町においては「まちづくり会社」を令和8年度末設立予定としているが、全国の地域商社の成功事例を研究、収入源の事業内容、朝日町を愛するプレイヤーの採用などスピード感を持って持続可能なものにしていくことが求められる。

第3日 高知県 中土佐町役場（9時30分～11時00分）

応対者：中土佐町議会 副議長：高橋 雄造 ・議会事務局長：下元 史温

まちづくり課長：江崎 太市 ・係長：岩瀬 和廣

・中土佐町の概要

平成18年1月、中土佐町と大野見村が合併し、総人口8,722人の中土佐町が誕生。

2025年9月現在では、人口：5,679人、世帯数：3,236世帯となっている。

海岸部は太平洋に面したカツオの一本釣りで有名久礼地区や観光漁業にも取り組んでいる上ノ加江地区などの漁師町と清流四万十川の源流域にある標高300メートルの山々に囲まれた農村地域がある。町内には、JR土讃線土佐久礼駅や高知自動車道中土佐ICもあり、高知市内まで約1時間、須崎市まで約15分と交通アクセスも良く、高知県でも有数の観光地であり、土佐の三大祭りのひとつ「久礼八幡宮大祭」や「かつお祭り」などの「イベントの」他、国産では珍しい「七面鳥」の飼育・販売も行っている。海・山・川の自然に恵まれた町である。

・視察内容：移住・定住施策と助成事業について

まちづくり課係長：岩瀬 和廣氏

・所 感

地域おこし協力隊の募集を平成26年度から取り組み始めて、令和6年度当初まで19人と効果的に運用できていない原因は何か追及を始める。課題としては、①町の移住の取り組み。②町の協力隊の取り組みの方向性。③協力隊の活用。④町の移住の取り組みの方向性。⑤わかりやすく町に

人を増やす。⑥町のこれからの取り組みの方向性など、きめ細かく分析して課題を抽出しながら取り組んでいる。特に関心をもったのは、「地域おこし協力隊」のインターン事業で町での13泊14日の滞在を通じて、SNSで(7回)町の魅力を広報するもので、費用に関しては特別交付金(940万円)の措置がある。滞在補助金:7万円/人や地域事務局、コーディネーター雇用費など充当出来る。町内においては、宿泊業、飲食業、体験施設、文化施設など多くの施設にお金を落す効果と町の魅力を発信してくれる一步進んだ観光誘客で町に人を増やす効果としては、令和6年実績:28人・102泊⇒令和7年(10/21まで)35組(1.94倍)・66人(2.36倍)・301泊(2.76倍)と効果が出ている。当町としても研究して実施すべきと思う。

また、令和6年度移住者が50人を超えている要因については、単にUターン者が多かったと分析しているが、これまでの移住・定住施策に影響されていると考察する。

いずれにしても、「町が取り組むべき移住の課題」に向き合う情熱は、残念ながら町側には見られない。持続可能なまちづくりに向けた中堅職員の人材を育成して、予算並びに権限を与えオンラインの職員がいても良いと考える。

・津波避難タワー視察

応対者:中土佐町役場総務課危機管理室 室長 山岡 智也 他2名

・所 管

中土佐町の地震・津波被害想定は、最悪の場合、町内のほぼ全域において2~3分の間、震度6強~7の強い揺れが起こることを想定している。また、津波浸水は、沿岸部の早い場所では地震発生から約10分、住家が密集する市街地では20分前後で、津波高さは最大海拔14m~15mとなることを予想している。令和2年度まで、中心街地「久礼地区」の浸水区域にあった「役場庁舎」「高幡消防組合中土佐分署」「久礼保育所」の3施設が高台に移転。「久礼小学校」「久礼中学校」に隣接した場所で、地震・津波発生時の防災拠点となる。久礼川と大坂谷川に囲まれた市街地には、第1津波避難タワー:鉄骨造3階、避難床高さ:2階10.7m 3階14.0m、収容人数:400人となっており、市街地からは接続路もある。また、第2津波避難タワー高さ:鉄骨3階、避難床高さ:2階13.6m 3階17.2m、収容人数:400人となっている。それぞれの建設費用は、高知県と国からとなっている。(約10億1千万円)

年1回各地域において防災避難訓練を実施しており、防災バックは持たない避難としている。(迅速な避難)また、避難者の安否確認は紙ベースであるが、いずれは高知県全体で把握できるシステムに考えている。南海トラフ地を想定した津波浸水予測が早いとされている中で、地域住民の安全・安心な避難場所であってほしいと願う。

高知県行政視察研修報告書

朝日町議会自民クラブ 石原孝之

1. 行政視察行程 令和7年10月22日(水)～10月24日(金) 3日間
2. 視察先 高知市内 バババパーク高知競馬場公園
高知県津野町
高知県日高村 一般社団法人 nosson(ノッソン)
高知県高岡郡中土佐町役場
高知県中土佐町 津波避難タワー

・1日目 10月23日(午前)

【高知市内 バババパーク高知競馬場公園】

1. 視察目的

朝日町において令和8年完成予定の公園に導入される遊具や設備、安全性を体感するため。

2. 概要

「バババパーク」は、高知競馬場内にある大型遊具広場です

約64種類の遊具があり、「乳幼児」「幼児」「児童」の3つのエリアに分かれているため、年齢に応じて安全に遊べる。床面も柔らかから素材となっており転倒による怪我などの対策もされている。

3. まとめ

休日は多くの親子連れで賑わっているとの事。朝日町においても多くの子供たちが遊具で遊べる日を早期に実現してあげたいと感じた。

・1日目 10月23日(午後)

【視察先:高知県津野町】

視察項目:移住・定住施策(TUNO応援団を中心とした関係人口創出事業)

1. 視察目的

人口減少や少子高齢化の進展により、多くの自治体で地域の担い手不足や地域コミュニティの維持が課題となっている。

本町においても若年層の流出や出生数の減少が続き、移住・定住の促進に加え、地域と継続的につながる「関係人口」の創出が重要な政策課題となっている。

このような中、高知県津野町では、移住希望者だけでなく、町に関心を持つ人々との継続的なつながりを育む「TUNO応援団」をはじめ、移住前から定住後まで一貫した支援体制を構築していることから、その取組について調査・研究し、本町施策への活用を目的として行政視察を実施しました。

2. 津野町の取組概要

津野町では、「移住者を増やす」ことだけを目的とせず、「津野町を好きになってもらう人を増やす」という考え方を基本に据え、関係人口の創出を重視しその中心となる事業が「TUNO応援団」である。

町外在住者が会員登録を行い、メールマガジンやSNS、イベントなどを通じて町の情報を継続的に受け取り、地域との交流を深めることで、将来的な移住や二地域居住、地域活動への参加につなげる仕組みとなっている。また、以下の事などを一体的に進め、「相談から定住まで」を切れ目なく支援する体制が整えられていた。

・移住相談窓口の設置

- ・空き家バンクの運営
- ・住宅改修支援
- ・就業相談
- ・地域おこし協力隊との連携
- ・子育て支援
- ・地域住民との交流機会の創出

3. TUNO応援団の特徴

視察において最も印象的であったのは、「移住はゴールではなく、地域との関係づくりの延長線上にある」という考え方である。「すぐに移住してください」と働きかけるのではなく、まず津野町の魅力を知り、何度も訪れ、地域との信頼関係を築くことを重視していた。

4. 朝日町との比較

朝日町においても移住相談や空き家活用、子育て支援などを実施しているが、津野町のように「関係人口」を戦略的に育成する仕組みは、今後さらに充実させる余地があると感じた。

特に、本町には豊かな自然環境、ヒスイ海岸、山と海に囲まれた景観、農林水産業、地域文化など、多くの魅力がある。しかし、それらを継続的に発信し、町外の方々とのつながりを育む仕組みは十分とは言えない。また、本町出身者やふるさと納税寄附者、観光客など、一度朝日町に関わった方々との関係を維持する仕組みも重要である。

「一度来てもらう」だけで終わるのではなく、「何度も訪れたい町」「応援したい町」を目指す視点が必要である。

5. 所感

今回の行政視察を通じて、津野町では移住施策を単独で進めるのではなく、「地域のファンを増やすこと」を起点とした関係人口づくりに力を入れていることを学んだ。

人口減少が進む中で、すべての人が移住するわけではない。しかし、地域を応援してくれる人、何度も訪れてくれる人、地域の魅力を発信してくれる人が増えることは、地域の活力を維持する上で大きな力となる。

朝日町にも、豊かな自然、海と山に囲まれた景観、ヒスイ文化、農林水産業など、全国に誇ることのできる地域資源が数多くある。これらの魅力を積極的に発信し、町外の人々との継続的なつながりを育むことが、将来の移住・定住や地域振興につながるものと考えた。

津野町で学んだ「TUNO応援団」の考え方は、朝日町においても十分応用できるものであり、本町独自の特色を生かした「朝日町応援団」の創設や関係人口施策の充実について、今後積極的に検討していく価値があると強く感じた。

今回の視察で得られた知見を今後の議会活動や政策提言に反映させ、朝日町が「住みたい町」であるだけでなく、「応援したい町」「何度も訪れたい町」となるよう取り組んでいきたい。

【視察先：高知県日高村 一般社団法人 nosson(ノッソン)】

1. 視察目的

人口減少や少子高齢化が進展する中、地方自治体では地域資源を活用した持続可能な地域づくりが求められています。その中で、高知県日高村では、地域商社「nosson」が行政と民間の橋渡し役となり、ふるさと納税事業、地域製品のブランド化、関係人口の創出、移住・定住支援などを一体的に展開しています。

本視察では、その運営体制や事業内容、行政との役割分担、地域経済への波及効果について学び、朝日町における地域活性化施策の参考とすることを目的として視察を実施しました。

2. 視察内容

(1) 地域商社設立の背景

日高村では、地域資源を十分に活用しきれていないことや、行政だけでは対応が難しい地域課題が増加していることから、地域おこし協力隊OB・OGが中心となって地域商社「nosson」を設立しました。

行政から業務を受託するだけでなく、地域事業者や住民とのネットワークを構築し、地域課題を事業として解決することを目的とした組織となっています。

(2) 主な事業

地域商社では、次のような事業を展開しています。

ふるさと納税業務の運営

地域産品の開発・販路拡大

地域ブランドの情報発信

関係人口創出事業「いきつけいなか」

地域おこし協力隊支援

宿泊・交流事業

地域課題解決型事業の企画運営

特に、ふるさと納税では返礼品を単なる商品として扱うのではなく、生産者支援や商品の磨き上げを通じて地域産業の育成につなげている点が特徴でした。

(3) 行政との連携

行政は制度設計や政策立案を担い、地域商社は民間ならではのスピード感や柔軟性を生かして事業を展開しています。

互いの役割を明確に分担しながら、地域課題の解決という共通目標に向けて協働していることが、事業成功の大きな要因であると感じました。

3. 朝日町への提言

朝日町においても人口減少や高齢化、担い手不足など、多くの地域課題を抱えています。一方で、豊かな自然環境、農林水産物、観光資源など、多様な地域資源にも恵まれています。

こうした資源を行政だけで活用するには限界があります。民間の発想や専門性を取り入れた地域商社機能を持つ組織があれば、新たな商品開発や販路拡大、交流人口・関係人口の創出、さらには移住・定住施策との連携も期待できます。

また、ふるさと納税についても、寄附額だけを追求するのではなく、生産者支援や地域ブランドの向上につなげる視点が重要であると感じました。

4. 所感

今回の行政視察で最も印象に残ったのは、「地域商社は利益を追求するだけの組織ではなく、地域課題を解決するための仕組み」であるという考え方でした。

行政には公平性や制度上の制約がある一方で、地域商社は柔軟な発想と迅速な意思決定により、地域課題へスピーディーに対応しています。その結果として地域経済が活性化し、新たな雇用や人の流れを生み出していることを実感しました。

朝日町においても、行政だけですべてを担う時代から、地域住民、事業者、民間団体、地域おこし協力隊な多様な主体が連携する地域経営へと発想を転換する必要があると考えます。

今回の視察で得た知見を今後の議会活動に活かし、朝日町に適した地域商社機能のあり方や、ふるさと納税を活用した地域経済循環の仕組みづくりについて積極的に提言していきたいと考えます。

5. まとめ

日高村「nosson」の取組は、小規模自治体における地方創生の先進事例であり、「地域の課題を地域の資源で解決する」という実践的なモデルでした。

地域商社は行政を補完する存在として、地域資源の価値向上、地域産業の育成、関係人口の創出、移住・定住促進など、多方面にわたり重要な役割を果たしています。

朝日町においても、本視察で得た知見を十分に検証し、地域の実情に合わせた仕組みづくりを進めることが、将来にわたる持続可能なまちづくりにつながるものと考えます。

・2日目 10月24日(午前)

【視察先:高知県高岡郡中土佐町役場】

1. 視察目的

人口減少や少子高齢化が全国的な課題となる中、本町においても移住・定住の促進は重要な政策課題となっている。そこで、先進的な取組を進める中土佐町を視察し、空き家活用、住宅支援、移住相談体制、関係人口の創出などについて調査を行い、本町の施策推進に資することを目的とした。

2. 視察内容

中土佐町では、「移住前」「移住時」「移住後」を一体的に支援する体制が整備されていた。

特に特徴的であったのは、行政が空き家所有者から住宅を一定期間借り上げ、改修後に移住者へ貸し出す「定住促進中間管理住宅事業」である。この制度により、空き家の有効活用と移住者の住宅確保を同時に実現していた。

また、家具や家電を備えた移住体験住宅を設置し、実際の生活を体験できる環境を提供することで、移住後のミスマッチ防止にも取り組んでいた。

さらに、専門相談員による移住相談、オンライン相談、オーダーメイド型移住体験ツアーなど、移住希望者一人ひとりに寄り添った支援体制が構築されていた。

住宅支援や子育て支援、就業支援に加え、地域おこし協力隊制度や地域資源を活用した交流事業など、関係人口の創出にも積極的に取り組んでいる点が印象的であった。

- ・空き家活用 行政が借り上げ・改修し移住者へ貸与する仕組みを導入
- ・移住体験 体験住宅を整備し、短期滞在による生活体験が可能
- ・移住相談 専門相談員による相談やオンライン相談を実施
- ・関係人口 交流事業や地域おこし協力隊を活用し継続的な関係づくりを推進
- ・定住支援 住宅・仕事・子育てを一体的に支援

3. 所見

中土佐町では、単に移住者数を増やすことを目的とするのではなく、「住み続けてもらうこと」を重視した総合的な施策が展開されていた。

特に、空き家対策と移住施策を一体的に推進している点、移住体験から定住まで切れ目のない支援体制を構築している点は、本町にとっても大いに参考となる取組である。

朝日町は、豊かな自然環境、子育て支援、交通アクセス、教育環境など移住先として高い潜在力を有している。一方で、それらの魅力を効果的に発信し、住宅・仕事・地域コミュニティを一体的に結び付ける仕組みづくりには、さらなる工夫の余地があると感じた。

人口減少対策は一つの施策だけで成果が得られるものではなく、住宅、仕事、子育て、地域とのつながりを一体的に推進することが、今後の持続可能なまちづくりにつながるもの考える。

4. まとめ

今回の行政視察を通じて、人口減少対策には個別の施策だけではなく、地域全体で移住者を受け入れ、定住につなげる総合的な仕組みづくりが重要であることを再認識した。今後は、中土佐町の先進事例を参考にしながら、朝日町の地域特性を生かした移住・定住施策の充実に取り組むことが望まれる。

【視察先：高知県中土佐町久礼地区津波避難タワー】

1. 視察目的

南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えが求められる中、沿岸地域における津波避難対策、特に避難困難地域の解消に向けた取り組みについて調査するため、高知県中土佐町久礼地区の津波避難タワーを視察しました。

中土佐町では、津波浸水想定区域内における住民の生命を守るため、高台への避難が困難な地域に津波避難タワーを整備し、迅速な避難体制の構築を進めている。

2. 視察内容・概要

(1) 津波避難困難地域への対応

久礼地区は、住宅地や観光施設などが集積する一方、海岸に近く、巨大津波発生時には短時間での避難が必要となる地域である。

そのため、高台への避難が困難な住民が一時的に避難できる施設として津波避難タワーを整備し、地域の安全確保を図っている。

(2) 災害時だけでなく平常時にも活用される施設づくり

津波避難タワーを単なる防災施設とするのではなく、平常時には展望施設や地域住民の交流の場として利用できるよう整備されている。

日頃から住民が施設の存在や場所を認識することで、災害発生時の迅速な避難行動につながる取り組みとなっている。

(3) 避難後を想定した機能整備

避難スペースの確保に加え、

- ・防災備蓄設備
- ・非常用電源
- ・簡易トイレ機能
- ・要配慮者への対応

など、避難後の生活を考慮した整備が行われていた。

3. 視察で得た成果・所感

今回の視察を通じ、津波対策は単に避難施設を整備するだけではなく、「住民が実際に避難できる仕組みづくり」が重要であると感じた。

特に印象的であったのは、防災施設を災害時だけ使用するものではなく、日常的に地域に親しまれる施設として整備している点である。

災害発生時においては、施設を知っていること、避難経路を理解していることが命を守る行動につながるため、地域との関わりを重視した防災対策の重要性を学んだ。

4. 朝日町への活用・提言

朝日町においても、沿岸部を有する自治体として、津波対策のさらなる充実が必要である。

今回の視察を踏まえ、以下の点について検討する必要がある。

① 津波避難困難地域の再確認

高齢者世帯、避難場所まで距離がある地域、夜間避難が困難な地域について改めて検証する。

② 避難施設の機能強化

避難場所としての機能だけでなく、防災備蓄、非常電源、要配慮者対応など、多機能化を進める。

③ 地域防災力の向上

施設整備と併せて、避難訓練や地域との連携を強化し、住民一人ひとりの防災意識向上につなげる。

5. まとめ

中土佐町久礼地区の津波避難タワーは、「命を守る最後の砦」とであると同時に、地域に根付いた防災拠点として機能していた。

「災害時に役立つ施設を、平常時から地域に愛される施設にする」という考え方は、今後の朝日町の防災対策を考える上で大きな参考となるものであった。

南海トラフ地震への備えだけでなく、日本海側で発生する地震・津波への対応についても、住民の生命を守るため、ハード整備と地域防災力の向上を一体的に進めていく必要性と地域特性を踏まえた避難体制の強化と防災施設のあり方について検討していく必要がある。

自民クラブ 行政視察研修報告書

朝日町議会議員 寺西 泉

1 行政視察の日程及び視察内容 令和7年10月22日(水)～24日(金)

(1) 10月23日 午前 高知県高知市バババパーク(高知競馬場公園)

公園遊具について

(2) 10月23日 午後 高知県高岡郡津野町役場

関係人口創出事業による TSUNO 応援団について

(3) 10月23日 午後 高知県高岡郡日高村 一般社団法人 nosson

地域商社について、地域の商品開発について

(4) 10月24日 午前 高知県高岡郡中土佐町役場

移住定住施策について

(5) 10月24日 午前 高知県高岡郡中土佐町 なかとさ観光協会

津波避難タワーについて

2 所感

(1) 高知県高知市バババパーク(高知競馬場公園)

広さは 1198.7 平方メートルあり、高さは中央のタワーの最も高い所で 16 メートルある。「乳幼児用エリア」「幼児用エリア」「児童用エリア」に分かれており、年齢別に遊べるような工夫がされている。ローラースライダーやふわふわドーム、馬の乗り物など、遊具は 64 アイテムあり、幅広い年齢で楽しめる。さらに、足元にクッション性のある素材を採用しており、転んでも安心できる構造となっている。朝日町では、現在、泊駅南公園の整備が進んでおり、今回視察した施設とほぼ同様のタワーが完成すると伺っている。公園完成後は町内だけでなく町外からも多くの子供たちが遊びに来てくれる公園であってほしいと願っている。

(2) 高知県高岡郡津野町役場

対応者は大地真人議長、中山昭英副議長、大崎昭彦議会事務局長、西島雅人まちづくり推進課課長の4名であった。高知県津野町は、人口5106人、高齢化率約46%の町である。2005年2月に葉山村と東津野村が合併して津野町が誕生し、今年で町制施行20周年を迎えた。津野町では移住定住施策に力を入れており、年度ごとの主な取り組みは以下のとおりである。

・平成27年度

移住相談員を一人配置し移住相談窓口を設置、

津野町ホームページに「移住定住情報」ページ開設

「津野町空き家情報」開設

・平成28年度

「津野町無料職業紹介所」開設

・令和3年度

津野町定住促進住宅8戸(PFI)完成

・令和4年度

地域力創造アドバイザー導入

津野町ファンネットワーク「TSUNO 応援団」を結成

平成27年度以降の移住者数は下記のとおりである。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数(人)	43	38	31	36	33	23	27	46	49	34

次に、津野町ファンネットワーク「TSUNO 応援団」について記述する。

津野町に愛着のある方や津野町を応援したいと思っている方々に、ファンネットワークに加入していただき、津野町の情報を定期的に届けることで、津野町との継続的な関りや結びつきを強め、津野町の「まちづくり」を町内外から応援していただくこと

を目的とする。将来的には、愛着形成による津野町への UI ターンへ繋げることを目指している。ファンネットワークの仕組みとしては、①観光等で津野町を訪れた「交流人口」が TSUNO 応援団に入会することにより、津野町と継続的にかかわりを持つ「関係人口」へとステップアップする。②津野町に在住している「定住人口」も TSUNO 応援団に登録することで、「定住人口」と「関係人口」の交わるコミュニティとなる。③将来的に「関係人口」から「定住人口」へステップアップすることを目指し、愛着形成を図るための情報発信や仕掛けを行っていく。現在の「TSUNO 応援団」の会員数は 256 名(町内 92 名、町外 164 名)であり、インスタグラムの運用を開始したり、首都圏で「TSUNO FAN FESTE IN TOKYO」を開催したりして、会員数増強に取り組んでいる。

「津野町無料職業紹介所」開設や PFI 津野町定住促進住宅の造成、地域力創造アドバイザー導入、ファンネットワーク「TSUNO 応援団」の結成等は朝日町の移住定住施策に大いに参考になる内容であると考ええる。人口減少対策として、移住定住施策は大変重要であり、他自治体の中から、朝日町で取り組むことが可能な施策を積極的に取り入れて、移住者数を少しでも増やすことが大切であると考ええる。

(3) 高知県高岡郡日高村 一般社団法人 nosson

対応者は前田修平企画課長、小野加央里 nosson 代表理事、前田梓 nosson 副理事、村上由香ノッソンディレクター・イラストレーターの 4 名であった。高知県日高村は、人口 4709 人の村である。

地域おこし協力隊として日高村初の宿泊施設立ち上げなどの地域活性化の取り組みを行っていた小野氏と、ふるさと納税業務に携わっていた前田氏が役場の担当者から「二人の活動を合わせたらふるさと納税業務の収益を地域活性の取り組みへと循環させる地域商社ができるね」と言われたことをきっかけに、これまでの活動でのネットワーク

や知見も追い風となって起業することになった。その際、協力隊の活動に関わりのある外部のコンサルタントや大学の方などにもアドバイスをもらいながら、全国の地域商社を訪問し、運営方法等の最新事例を学んだ後、2020年10月「自分たちの利益を最優先にしない。地域や人への貢献を最優先に考える。」という行動指針のもと、日高村に初の地域商社となる一般社団法人が設立した。

、nosson は、以下の4つの事業を行っている。

事業名	目的	提供サービス
いきいきソーシャル アクションプロジェクト	地域活性 関係人口創出 地域と都会が支え合い「いきいき」する仕組みづくり	トマト豆ゼリー 地方体験
いきつけいなか/いきつけファン事業	関係人口創出	村外と村内をつなぐドア HP 運営、メルマガ配信 イベント、相談会開催
協力隊育成/地域人材 マネジメント業務	定住促進 地域活性・人的資本の成長 関係人口創出	村外の専門家による研修、 メンタリング 村内での勉強会開催、 メンタリング
ふるさと納税運用委託事業	関係人口創出 外貨獲得	ふるさと納税業務 HP 運営 イベント出展

nossonの方々の情熱には、素晴らしいものが感じられた。今までやってきた事業が確実に成果として表れているため、自信をもって発言される様子に感動した。朝日町にも、彼女たちのような熱い情熱をもった方々が来てくれたらと感じた。

「役場や周りの方と関わっていく中で自分たちも成長できた。移住してきたときは起業するつもりは全くなかったが、地域に貢献していく中で喜びが増えて少しずつ自分事になってきた。」との発言が心に残った。

(4) 高知県高岡郡中土佐町役場

対応者は高橋雄造副議長、江崎太市まちづくり課長、岩瀬和廣まちづくり課総合企画係長、下元史温議会事務局長の4名であった。高知県中土佐町は人口5679人の町である。

2024年4月に新しく着任した移住担当者が最初に行ったのは町の移住政策の課題を洗い出すことであった。課題として①地域おこし協力隊の活用が進んでいない。②移住に関する施策の弱さを認識できていない。③関連する事業の弱さが移住促進につながらない理由になっている。の3点があげられた。これらをもとに、今後は、「地域おこし協力隊の活用をより効果的に進める。」こととし、その方向性を考えた。具体的には、次のとおりである。

① 行政の取り組みの限界をきちんと認識できているか。

- ・行政内部でミッションの作成が進んでいない現状
- ・任期満了後の定住を見据えた募集に対する負担感
- ・異動によって、最後まで責任を持てないことへの罪悪感

② 地域事業者が求めていることを実現するために何ができるか。

- ・ 人材不足から新たな挑戦ができない環境からの脱却
- ・ 役場の提案する地域おこしが芯を食っていない
- ・ 役場から来た地域おこし協力隊の立ち位置が不明確

③ 地域おこしについて、きちんと考える。

- ・ 勧誘⇒移住⇒雇用⇒活動⇒定住の流れに対する支援体制
- ・ 複数の地域おこし協力隊員をハブにした地域おこしの形を作る

朝日町では、地域おこし協力隊の募集に関しては、農業分野、公共交通分野、デジタル関係分野等のミッション型で行っている。今後は、例えば、観光協会、商工会、社会福祉協議会や個人事業主等の人材不足に対応した募集も必要と思われる。人口減少、少子高齢化が進む中、人材確保、定住促進の観点から、抜本的に考え直す時期にきているのではないかと考える。

(5) 高知県高岡郡中土佐町 なかとさ観光協会

対応者は山岡友也中土佐町総務課危機管理室長、岩本光司中土佐町総務課危機管理室員の2名であった。中土佐町の地震・津波被害想定は、最大値として震度6強～7、津波高は海拔14m～15mと予想されている。令和2年度には、町の中心市街地「久礼地区」の浸水区域にあった「中土佐町役場庁舎」「高幡消防組合中土佐分署」「久礼保育所」の3施設を高台に移転した。移転先は久礼地区の主要避難所となる「久礼小学校」「久礼中学校」に隣接した場所で3施設の移転により、地震・津波発生時の防災拠点が1個所に集約された。

当日は、第一号津波避難タワーを訪れた。平成 26 年 5 月に完成した第一号津波避難タワー鉄骨 3 階建てであり、収容人数は最大 400 名である。

南海トラフ巨大地震による被害が想定される町であり、防災関連施設及び環境面にも最大限の配慮がなされていることが理解できた。朝日町では、現状、津波避難タワー設置の必要性は感じられないが、一刻も早く避難所へのエアコン設置が求められると考える。

(5) 全体を通して

今回の視察を通して、一番印象に残ったことは、担当者の方々が自信をもって説明してくださることだった。担当業務に対して、熱い情熱をもって必死に取り組み、成果を出しているからこそその自信の表れだと思った。どの自治体も人口減少・少子高齢化が進む現状において、地域活性に対して、決して諦めず前を向いて全力で取り組む姿を見せていただき、朝日町も、今まで以上に、いろいろな取り組みに挑戦続ける必要性を感じた。私は、町議会議員として、持続可能な朝日町を目指すための施策を今後も積極的に提案する必要性を改めて、感じさせられた。

視察研修報告書

視察日	令和7年10月22日（水）～10月24日（金）
視察先	高知県 津野町／日高村／中土佐町
提出者	自民クラブ 善田奈緒

1. 視察の目的（確認したかったこと）

- ・ 移住・定住施策（特に「住まい確保／空き家活用」）の実装手法を把握する。
- ・ 関係人口の創出・コミュニティ化（応援団等）の運用実態と課題を把握する。
- ・ まちづくり会社設立に向け、地域商社・中間支援組織（外と中をつなぐ機能）の立ち上げとあり方の実例を学ぶ。
- ・ 地域おこし協力隊の運用改善（団体委託型、窓口一本化、支援体制）について検討材料を得る。

2. 要旨（結論：持ち帰りポイント）

1. 移住施策の成否は「住まいの出口」の確保に直結する。津野町のような、町による空き家の中間管理（改修＋賃貸）を含め、住まい確保が鍵となる。
2. 関係人口は、登録で終わらせず、住民も交えた「交わり」と「参加メニュー」を設計し、地域のビジョンに共感する人が継続的に関われる仕組みに再整理する。
3. 日高村 nosson に見られるように、地域商社・中間支援は「稼ぐ」だけでなく、ビジョンの言語化、財源循環、伴走、人材育成、データ活用まで担う「実装の中核機能」として設計し得る。
4. 地域おこし協力隊は、役場直運用だけでは継続性や品質の統一に限界が生じやすい。団体委託型・窓口一本化・外部伴走を組み合わせた支援体制に改善の余地がある。

3. 朝日町で検討すべき対応（提案）

（A）住まい確保・空き家活用

- ・ 空き家の掘り起こし（所有者の意識変容）と、中間管理スキーム（改修負担、賃料設定、原状回復、リスク分担）の制度設計。
- ・ 定住促進住宅（改修を含む）の整備計画と、改修費・運営費を見据えた財源設計。

（B）関係人口・コミュニティ

- ・ 関係人口施策を「あさひびとと繋がる」場づくりとして再整理し、登録後の参加メニューと役割（応援・参加・企画・購入等）を設計する。

- 関係人口コミュニティの運営主体（行政／中間支援／住民・事業者）と、意思決定の仕組みを整理する。

(c) 発信・データ (DX)

- 発信媒体（SNS・メール・紙等）を棚卸しし、ターゲット別に情報の出し分けを試行する。
- 名簿管理の整理を起点に、関係人口・ふるさと納税・顧客データの統合（CRM 的運用）や外部連携（システム・運用）の可否を段階的に検討する。

(D) 地域おこし協力隊の運用

- 協力隊の支援体制（募集～育成～フォロー）を、役場・受入団体・支援者でどう分担するか再設計する。
- 団体委託型導入に伴う、委託費・待遇設計、3年後の責任分界、フォローアップ品質の担保方法を検討する。

4. 団体別報告（概要）

4-1. 津野町：住まい確保と TSUNO 応援団

【対応】津野町議会議長 大地真人氏・副議長 中山昭英氏・議会事務局長 大崎昭彦氏・まちづくり推進課長 西森雅人氏・まちづくり推進課 高橋梓氏（移住担当、TSUNO 応援団事務局）

【概要】

- 人口約 5,100 人／高齢化率 46％／森林率 89％。降水量が多い。
- 特産のお茶栽培を軸に、木質バイオマスや六次産業化で産業の立て直しを図っている。

【主な取組】

- 集落活動センター：高知県の制度支援のもと、旧小学校区等を単位に、廃校を活用して宿泊・特産品・体験等で収益を生み運営。立ち上げ時に支援員3年分の人件費等として約3,000万円の補助。
- 住まい：空き家活用が課題。空き家改修・中間管理住宅、若者定住促進住宅（町が設置・管理、計10件。令和7年度は2棟改修中）など、住宅確保に注力。
- 関係人口：TSUNO 応援団を設置。定住者も登録し、関係人口と定住人口が交わるコミュニティ化を志向。デジタル会員証・メルマガ運用が中心だが、受信が難しい層への対応が課題。TSUNO ファンフェスタ in 東京を定期開催し、大学生から70代まで幅広い世代が参加。
- 広域連携：複数市町で移住定住促進協議会を組成し、東京での広域イベント（Meets 奥四万十等）を実施。

- ・暮らし：道路の草刈り等の維持が困難となり、令和7年度から補助金を拡充。3市町でバスを運行し、バス停までのアクセスを町のコミュニティバスで補完している。

【学び・示唆】

- ・移住相談の入口と、住まいの出口（入居可能な物件の確保）を合わせて整える必要がある。朝日町は賃貸物件が極端に少ない。
- ・応援団は「登録→交わり→参加」までの導線設計が重要。

4-2. 日高村：一般社団法人 NOSSON（地域商社・中間支援組織）

【対応】日高村役場企画課長 前田修平氏・一般社団法人 nosson 代表理事 小野加央里氏・副理事 前田梓氏・ディレクター 村上由佳氏

【概要】

- ・人口約 4,700 人（合併 70 周年）。
- ・nosson は、地域商社兼中間支援団体として「中（地域）と外（都市・企業等）を結ぶ」機能を担う。

【主な取組】

- ・財源設計：ふるさと納税受託等で得た収益を、村内の六次産業等のプロジェクトへ再投資する考え方。
- ・社会課題×事業：高知大学医学部と協働し、臨床試験等の研究を伴う取組を進め、長期（目安 5 年程度）の研究を経て製品化・販売へつなげる構想が示された（企業の福利厚生等の入口も想定）。
- ・関係人口・発信：独自メディアを運用し、顧客データを統合管理して「濃度」を見える化。情報発信や企画の最適化を図り、外部企業（シナジーマーケティング等）との連携にも言及。
- ・協力隊：本人の「やりたい」を尊重し、得意分野に合わせたミッション設計と、卒業後の起業・定着を見据えた育成を行う。

【印象的だった点】

- ・ビジョン設計：「日本一、おばあちゃんが幸せな村」を北極星（判断軸）として掲げ、関係者の意思決定をそろえていた。人口 4,700 人規模に合った豊かさをどう実装するか、を徹底。
- ・財源の循環：ふるさと納税受託等の収益を地域内へ再投資し、外部へ手数料が流出しないよう「地域内循環」の考え方が徹底されていた。
- ・「ものを売る」から「価値を設計して届ける」へ：商品開発そのものより、過程で生まれるサービスや共感を価値化し、仲間を増やしながら広げる発想が一貫していた。
- ・データ活用（CRM 的運用）：ファン・ふるさと納税・顧客データを統合し、関係性の濃度に応じて情報発信に濃淡をつける実装が具体的だった。

- 協力隊の受入れと定着：最初から一人にしない伴走、適性を見極め（難しい場合は他地域を紹介する等）まで含め、定着を前提とした設計がなされていた。

【学び・示唆】

- まちづくり会社等の議論は、法人形態ありきではなく、nosson が担う『導線設計・伴走・財源循環・データ活用・外部連携』といった中核機能を、朝日町でどう実装するか観点で整理すべきである。
- 朝日町という規模に見合った取組とは、どこまでなのか、を共通認識する必要がある。

4-3. 中土佐町：移住促進・団体委託型の協力隊運用・防災の取組

【対応】中土佐町議会副議長 高橋雄造氏・議会事務局長 下元史温氏・まちづくり課長 江崎太市氏・まちづくり課総合企画係 岩瀬和廣氏・総務課危機管理室長 山岡友也氏他

【住民意識を動かす「伝え方」】（心理的な設計）

- 「どこにでもある言葉」は魅力になりにくいという前提で、一本釣りのカツオ等の固有性を言語化し、伝え方を工夫していた（例：「あなたを一本釣りしたい」）。
- 比較で相手を下げる言い方ではなく、事実と行動を促す表現へ言い換えるなど、住民が自分事として受け取れるコミュニケーションを意識していた。（例：どこよりもおいしいカツオですよ。→高知県の人でもわざわざ中土佐町のカツオを食べに来てるんですよ。に言い換える）
- 施策（移住・少子化等）を行政の独りよがりにならないため、住民の納得と参加を前提に『心理的な設計』を行う姿勢が印象的だった。（例：空き家を放置しないで活用して～→あの人は空き家活用して、こんなメリットがあったみたい。あなたはしないなんて損してるよ。）

【協力隊受入体制の抜本的改革】（団体委託型・外部伴走）

- 背景：人事異動や多忙により、役場直運用ではサービス品質や継続性の担保が難しいという問題意識。起業したことのない役場職員が起業のアドバイスはできない。
- 団体委託型への移行：協力隊業務を所管課へ集約し、窓口一本化と責任の明確化を図る。
- 支援の外部委託：育成・フォローアップを経験者等へ委託し、役場内にないノウハウを補完する。
- 3年後の責任分界：役場の役割は「着任まで」と割り切り、地域（団体・事業者）が雇用・独立に向けた責任を持つ設計。
- 待遇：団体委託型により、給与上限の柔軟化が可能となる旨の示唆。
- 留意点：本人が本音を言える支援設計、制度理解（単純雇用禁止等）の徹底、フォローアップ品質の確保。

【津波避難タワー】（“日常化”を前提にした防災の運用）

- 各地区で避難タワーへの避難訓練を実施。

- 観光客等も自由に出入りできる設計とし、住民も日常的に出入りすることで、緊急時に避難できる意識につながるため、閉鎖していない。
- 緊急備蓄品倉庫の鍵は地震感知により自動解錠。
- 避難タワーから町中心部への通路は後から増築（運用の中で改善）。
- 景観を損なわない工夫。
- 「防災だけ」では人が集まらないため、防災×○○の掛け合わせでイベントを実施。（例：防災×音楽）
- 避難所で配布できる備蓄品を公表し、緊急時はそれ以外の“自分だけが必要なもの”（持病薬・子ども用品等）をまず持参するよう啓発。

【参考：現場の工夫】

- 協力隊員の生活情報共有のため、LINE グループを作成しており、好評とのこと。
- 防災リュックは「持ち出せる重さ」が第一で、詰め込み過ぎは逆効果という考え方。

5. 総括所感（議会での問題意識との接続）

本視察は、移住・定住、空き家活用、関係人口、地域商社・中間支援、地域おこし協力隊といった、朝日町の将来に直結するテーマについて、制度の有無ではなく「運用の設計」と「内情」の知見を得るために実施した。

（1）視察から得たこと

①住まい確保

：津野町の取組から、移住相談の「入口」と同時に、実際に住める状態の「出口」を確保することが重要であると再確認した。空き家改修・中間管理住宅・定住促進住宅等をパッケージ化し、相談窓口とマッチングの導線を整えることで、移住施策は初めて成果として表れる。朝日町でも賃貸物件数が少ないため、町が中間管理住宅を改修して賃貸提供する仕組みは検討に値すると感じた。

②関係人口

：登録者数の増加を目的化せず、住民も含めた「交わり」を設計し、地域のビジョンに共感する人が継続的に関われるコミュニティとして育てる必要がある。朝日町でも「町と繋がる」ではなく「あさひびとと繋がる」ことを軸に、登録後の参加メニューや役割（応援・参加・企画・投資・購入等）を明確にしたい。

③中間支援（地域商社の機能）

：日高村の nosson は、地域商社であると同時に、中（地域）と外（都市・企業・研究機関等）を結ぶ中間支援として機能していた。印象的だったのは、「とにかく稼げ、人を集めろ」という拡大志向ではなく、人口 4,700 人規模に合った豊かさをどう実装する

か、というコンセプトが明確だった点である。nosson は、(1) ビジョンを言語化して関係者の判断軸をそろえる、(2) ふるさと納税等の収益を地域内で循環させ再投資する、(3) 社会課題を研究・実証を経て事業化する、(4) データを統合して関係人口・顧客との関係性を育てる、(5) 協力隊を含む人材育成を設計する――といった「実装の中核機能」を一体で担っていた。

特に、ふるさと納税受託等で得た収益を六次産業プロジェクトへ再投資し、「外に手数料が流れるのではなく、町の中に残す」という発想で地域内循環をつくろうとしていた点は、朝日町でも大きな示唆となる。

また、社会課題を事業化する姿勢が明確で、コロナ禍以降のメンタル不調者増といった課題に対し、高知大学医学部と協働した研究・臨床試験を伴う取組を進め、長期の研究を経て製品化し、企業の福利厚生等の入口も想定して価値を届ける構想が示された。ここには「ものが売れにくい時代に、価値を設計し、伝え、届ける」「過程で生まれるサービスや共感を価値化する」といった学びがあった。時代による価値観の変化、をしっかりとキャッチしていく必要があると強く感じた。

関係人口づくりでも、独自メディア（「いきつけいなか」）等を運用し、ファン・ふるさと納税・顧客データを統合して関係性の「濃度」を見える化し、情報発信や企画に反映する運用が紹介された。DX の本質を「ツール導入」ではなく「意思決定と改善の仕組み化」と捉える上で、具体的な実装例として強く印象に残った。

さらに、協力隊についても、本人の「やりたい」を尊重し、得意分野に合わせたミッション設計と、卒業後の起業・定着まで見据えた育成を行っていた。同時に、フォローがないと難しいことを前提に、最初から一人にしない伴走や、適性を見極め（難しい場合は他地域を紹介する等）まで含めて支援していた点は、朝日町で受入れ体制を再構築する際の重要な視点である。

以上を踏まえると、朝日町で議会として問うてきた「官民・地域の役割分担」「中間支援の必要性」「DX の位置付け」は、個別施策を並べる議論ではなく、nosson が担っていたような中核機能（導線設計、伴走、データ活用、外部連携）を朝日町でどう実装するか、という観点から整理する必要がある。

④データ活用

：nosson の実装例が示すとおり、関係人口・ふるさと納税・顧客データを統合し、関係性の「濃度」を見える化することで、発信や企画の精度が上がる。朝日町でも、媒体（SNS・メール・紙等）の棚卸しと名簿管理の整理から始め、段階的にデータ統合とターゲット別の発信を試行したい。

⑤協力隊運用

：団体委託型の事例から、役場直運用だけでは人事異動等で品質が揺れやすいこと、窓口一本化と外部支援委託により継続性を担保できることを確認した。あわせて、協力隊の定着には地域（団体・事業者）と協力隊 0B・0G の力が欠かせない。卒業後も関わり続けてもらえるような仕組み設計と語りかけが重要である。

⑥自分事化

：中土佐町では、施策を“伝える”のではなく、住民が自分事として受け取り行動に移るための「心理的な設計」が徹底されていた。「どこにでもある言葉」は魅力になりにくいという前提に立ち、地域固有の価値（一本釣りのカツオ等）を言語化し、比較で相手を下げるのではなく事実を示して行動を促す表現へ言い換える姿勢が印象的であった。さらに防災面では、津波避難タワーを日常的に開放し、住民が普段から出入りすることで初めて緊急時に避難できるという発想に立ち、「防災×〇〇」の掛け合わせで参加を促すなど、備えるだけでなく“動ける設計”として実装していたことが学びとなった。

(2) 町への施策提案として、焦点を当てるべきこと

本視察を踏まえ、朝日町への提案は「新規事業を増やす」よりも、既存施策を束ね直し、導線を途切れさせない運用へ再設計することに焦点を当てたい。具体的には、次の3点を「パッケージ」として提示する。

- ・ 住まいパッケージ：空き家の掘り起こし（持ち主の意識改革）・改修支援・中間管理（貸主不安の解消）・定住促進住宅の整備。
- ・ 関係人口パッケージ：「あさひびとと繋がる」場づくりを軸に、登録後の参加メニュー、コミュニティ運営主体、意思決定の仕組みを設計する。
- ・ 中間支援・協力隊パッケージ：外と中をつなぐ機能（中間支援）を明確にし、協力隊は窓口一本化・団体委託型・外部伴走を含めた支援体制として再構築する。

これらはそれぞれ単独で進めるのではなく、「住まいの出口」→「関係人口の交わり」→「地域側の担い手（協力隊含む）と中間支援」へと循環するように設計することで、施策同士が相互に効き、持続性が高まる。

(3) 行政の役割の再構築：できること／やるべきこと

視察を通じて、行政の役割は「すべてを自前で実行すること」ではなく、次の役割に重点を置くべきだと整理できた。

- ・ 導線設計：相談窓口の一本化、関係者の役割分担、責任分界を文書化し、住民や事業者が迷わない仕組みにする。
- ・ 受け皿づくり：中間管理やコミュニティ運営の担い手を育て、官民で運用できる体制に移す（委託・協定・ルール化）。
- ・ 見える化と改善：KPI とデータ管理のルールを整え、施策の効果検証と改善を回す（DX の活用はこのため）。

(4) 今後の議会・施策提案に向けて整理したい論点

- 空き家の中間管理スキーム（貸主不安の解消、改修負担、家賃設定、原状回復、リスク負担）のルール化。
- 関係人口コミュニティの運営主体と意思決定（行政・中間支援・住民・事業者の役割分担）および参加メニューの整備。
- CRM 的運用（名簿・顧客・ファンデータの統合、濃度の見える化、ターゲット別発信）の導入可否と段階的な実証。
- 協力隊の窓口一本化と支援の外部委託の可否、団体委託型の試行（待遇・委託費・責任分界・フォローアップ品質）。
- 防災対策として、公助と自助共助の分担を明確にする。公助の部分を明確に伝えることが自助共助の具体的な対策に繋がるのでは。

今後は、今回の視察で得た知見をもとに、町の現状を整理し、段階的な実証と制度設計につなげていきたい。

令和7年度 自民クラブ行政視察研修報告書

朝日町議会 自民クラブ 由井 崇

1. 行政視察日程 令和7年10月22日（水）～24日（金）
2. 視察場所 第1日 10月23日（午後）津野町役場3階 委員会室
日高村役場3階 大会議室
第2日 10月24日（午前）中土佐町役場6階 会議室
同町 第1号津波避難タワー

（※）10月22日は移動のみ

3. 視察内容

第1日 1. 高知県高岡郡津野町

今回の視察では、津野町における移住・定住の取り組み、及び「TSUNO応援団」による関係人口創出についてのお話を伺うべく、研修を行ったものである。

応対者	大地真人	議長
	中山昭英	副議長
	西森雅人	まちづくり推進課課長
	高橋 梓	まちづくり推進課主事
	大崎昭彦	議会事務局長
	高橋真梨菜	議会事務局書記

○津野町の概要

津野町は高知県の中西部に位置し、愛媛県に接しており、人口は令和7年8月1日現在で5,106人、2,539世帯で、高齢化率は46%。日本三大カルストの一つ「四国カルスト」と日本三大清流の一つ「四万十川」の源流点を有する大地と水に恵まれた自然あふれる山間の町である。

四国山地に抱えられた地域は急峻で、町の面積197.85㎡の約90%が山林で占められており、農地や宅地の面積比率は低い。

町の産業割合は、第1次産業が19.3%、第2次産業が14.5%、第3次産業が66.2%となっている。第一次産業の農業は、米の他、施設園芸で生姜、茗荷、しし唐、茄子等を栽培しており、四国山地の激しい寒暖差により、茶葉の栽培にも適しているとのことで、45haの農地で茶葉の生産を行っている。農業、林業も生産額は落ちてきているとのことだが、農業分野では6次産業化、林業でも木質バイオマスの利用など、新たな動きにより、活性化を図っている。

観光面では、四国カルストは長期休暇時には多くの方が訪れるとのことであり、夜には空一面に満点の星が輝く人気の観光地となっている。滞在型の観光地域づくりとして、四国カルストには「星ふるヴィレッジ TENGU」、

四万十川源流点の近くには「遊山四万十 せいらの里」という宿泊施設があり、自然共生型のアウトドアパークである「フォレストアドベンチャー・高知」も合わせ、町は観光にも力を入れている。

高知県は、47都道府県の中で最も集落活動センターが多く、津野町でも4地区に集落活動センターがある。それぞれ地区の特色を生かし、農家食堂の運営、前述の「遊山四万十 せいらの里」の経営、地区の特産物を活用した体験・交流活動などの活動を行っている。

○研修内容

(1)移住定住の取り組み

津野町における、移住定住に向けた取り組みとして現在行っている補助事業は次のとおりである。

・UIターン引っ越し支援事業費補助金

県外に1年以上居住した者が津野町に引っ越しを行う際の費用の補助

補助率：1/2、補助上限額：10万円

実績：令和3年～：9件 55万4,000円

・空き家活用荷物整理補助金

町内の空き家所有者が業者に依頼して空き家の荷物処分を行う際の費用の補助

補助率2/3 補助上限額：10万円

実績：令和3年～：3件 30万円

・移住体験交通費等補助金

移住を検討しているものが津野町の暮らしを体験するために訪れる際の交通費・宿泊費の補助

補助率10/10 補助上限額：単身2万5,000円、世帯5万円

実績：令和5年～：5件 12万1,000円

・地方創生移住支援事業補助金

5年以上東京23区に在住または東京圏に在住し、東京23区内に通勤していたものが津野町に移住する際の補助

(他にも要件があり、津野町では、「TSUNO応援団(後述)」であることも要件)

補助額：単身60万円、世帯100万円

実績：なし

・若者定住促進住宅取得奨励金

45歳以下で住宅を新築若しくは増築、又は新築住宅の購入した者に対する奨励金

奨励金：新築100万円、増築30万円。大規模増築100万円
中古50%以内上限50万円

実績：平成23年～ 新築120件、増築5件、中古購入5件

・中間管理住宅整備事業

町が空き家を借り上げて整備し、賃貸の用に供する住宅（中間管理住宅）の設置及び管理を行う

実績：平成27年～ 10件

・空き家改修事業

空き家を移住者や子育て世代、新婚世帯が居住するための改修工事等に要する費用の補助

補助上限額：270万円

実績：平成29年～ 13件（うち3件が入居募集中）

上記補助事業にも、令和4年度には国の事業を活用した「地域力創造アドバイザー」を導入し、それを基に津野町ファンネットワーク「TSUNO応援団」が結成された。令和7年度には津野町の観光の目玉の一つである星空の映える風景を「推し」とするタウンプロモーションにより、町のブランディングを図り、移住者の増加を目指すことになっている。

(2)津野町ファンネットワーク TSUNO応援団

令和5年1月27日開催された、TSUNO FAN FESTA in TOKYOというイベントを皮切りに結成されたもの

- ・目的 津野町に愛着のある方や津野町を応援したいと思っている方に、ファンネットワークに加入していただき、津野町の情報を定期的に届けることで、津野町との継続的な関わりや結びつきを強め、津野町の「まちづくり」を町内外から応援していただく

・ファンネットワークのポイント

- ① 県内でも有数の観光地である津野町を訪れた「交流人口」がTSUNO応援団に入会することにより、継続的にかかわりを持つ「関係人口」へ
- ② 町在住の「定住人口」もTSUNO応援団に登録することで、「定住人口」と「関係人口」の交わるコミュニティとなる
- ③ 将来的に「関係人口」から「定住人口」へステップアップすることを目指し、町への愛着形成を図るための情報発信や仕掛けを行う

・会員になると…

- ① 会員番号入りのデジタル会員証を交付
携帯電話の待受画像に使える オリジナル名刺も作成可
- ② 毎月、津野町の旬な情報をメールで配信
- ③ ロゴマーク入りの木製バッジを交付

現在、256名が会員となっており、そのうち164名が町外在住。また、131名はもともと津野町とは全く無関係な方が会員となっている。

【研修を終えて】

移住定住の取り組みについては、朝日町と同様の補助事業もあったが、若年層を対象とした定住促進住宅取得奨励金、町が空き家を借り上げて整備し、賃貸するための住宅整備事業については、効果が期待できるのではないかと考えられる。現在は民間業者による空き家の活用の動きもみられるが、地域おこし協力隊あるいはそのOBも住宅の確保が難しい場合があるため、町による空き家の活用は検討の余地がある。

また、「津野町ファンネットワーク TSUNO応援団」について、以前視察を行った北海道東川町でも同様の取り組みがあったが、こういった取り組みにより、朝日町においては、春の四重奏やヒスイ海岸にピンポイントで訪れる観光客（交流人口）を増加させるだけで満足するのではなく、朝日町自体のファン、関係人口を積極的に増加させることにより、定住人口の増加へつなげる方策を検討すべきである。

津野町は観光資源が非常に豊富で魅力的なところであり、その強みを生かしたこれらの取り組みは、大いに参考となる。朝日町も、観光資源、産業といった強みを生かして人口減少対策を行っていかねばならない。

2. 高知県高岡郡日高村

今回の視察では、日高村の地域商社「一般社団法人 ノッソン」による地域の新しい産品開発の取り組みについてのお話を伺うべく、研修を行ったものである。

応対者	前田修平	企画課課長
	小野加央里	一般社団法人 nosson 代表理事
	前田梓	一般社団法人 nosson 副理事
	村上由佳	一般社団法人 nosson ディレクター

○日高村の概要

日高村は高知県の中部に位置し、高知市から西の約16km。人口は令和7年7月末日現在で4,577人、2,374世帯。村内全域が仁淀川及びその支川の流域となっている。村の北部と南部は山が連なり、村域中央が盆地となっている。

日高村では糖度が8以上のシュガートマトと呼ばれるブランドトマトの栽培が行われている。村おこしの取り組みとして、村内で日高村産シュガートマトを使ったオムライスを提供する飲食店を総称して「日高村オムライス街道」としてPRを行っている。他の野菜、茶の栽培も盛んである。

○研修内容

(1)地域商社

日高村には、これまで地元の女性たちによる「NPO法人わのわ会」という団体があり、この20年間、村の地域課題を解決してきたところ、そ

ちらに10年前からボランティアとして参加し、日高村に定期的に来ていた小野氏を始めとする3名の方が地域おこし協力隊として日高村に赴任され、令和2年に地域商社である「一般社団法人 nosson」を立ち上げたとのことである。以来、nosson は、日高村と先述のわのわ会と連携しながら、地域商社兼中間支援団体として地域活性に向けた活動を行っている。令和5年には地域再生推進法人にも指定された。

nosson は、行政や企業ができない発想で日高村の価値をアップデートすることを使命とし、県外のこの地域のファンと、地域で活躍する人材のネットワークを強みに持つユニークな地域商社だからこそできる仕組みと仕掛けを実行されている。そして、nosson は、新たな商品を開発すること自体が目的とするのではなく、あくまでも社会課題の解決を目的として活動を行っている。

そんな中、地域活性に向けた事業として、①「いきいきソーシャルアクションプロジェクト」、②「いきつけいなか／いきつけファン事業」、③「協力隊育成／地域人材マネジメント業務」、④「外貨を獲得する、ふるさと納税運用受託事業」の4事業を展開している。②では、移住者や地域おこし協力隊を募集し、日高村のファン、関係人口創出に向けた活動を行っている。また、日高村から④のふるさと納税の運営・運用を担い、そこで上がった収益を①において新たな1次産業となる産品を開発し、それらについて6次産業化を図ることで地域への還元を行うというプロジェクトを行っている。

(2) 4事業の内容

1 いきいきソーシャルアクションプロジェクト

日高村と高知大学による包括連携協定に基づくプロジェクトの一つ。

日高村では高齢化が進み地域の活力が低下している現状、都会ではコロナ禍・ストレス社会でメンタルの不調の課題を抱えていたところ、お互いの課題を緩和させるためのプロジェクト。

日高村の特産であるフルーツトマトと土佐八升豆を原料にした、ストレス社会と相性の良い「おとなゼリー」を開発、販売した。KDDIを始めとする参加企業も数社あり、企業の研修として村民との交流や農業体験が採用された。

このプロジェクトの全体像は、社会課題を少しでも緩和し、「三方『いきいき』をつくる」というものであり、①地方においては、少子高齢化社会という課題に対し、働き手として社会参加、生きがいへ、②都会においてはストレス社会という課題に対し、ストレスの軽減、社会貢献へ、③環境に関しては、土地・森林の荒廃という課題に対し、生活環境を維持し、豊かな自然環境を守るというものである。

2 いきつけいなか／いきつけファン事業

関係人口や移住者を増やし、地域を活性化させるための事業。「いきつけいなか」は、地域との関わりを深め、知り合いをつくるための関係人口創出サービスであり、このサービスを利用して「いきつけ」することで、地域との相互理解が深まり、良好な関係を築くとのことである。

具体的には、地域との関わりを持つことで人生を豊かにしたいと考える人々に対し、関心度に応じた接点を様々な形で提供し（例えば、移住相談会、イベント告知、村民お仕事体験、求人）、それで得られた顧客情報をデータベース化し、そのデータを活用（セキュアな環境でのデータの保管、イベント情報等の配信）することで村との接点を創出する。

この事業はふるさと住民登録制度にもつながると期待しているし、近隣市町村にも呼び掛け、顧客情報も共有しながら、一緒にやりたいとのことであった。

3 協力隊育成／地域人材マネジメント業務

移住者を地域で支え、起業を応援するコミュニティをつくるための事業。3年後に起業し定住する地域おこし協力隊を対象にした勉強会や、スーパー関係人口創出メンター制度（日高村で始まった制度）を使った特別講座（都市部からプロフェッショナルを招聘し、自身の事業の壁打ち会、マーケティングや広報講座を行う）を企画したもの。移住したらゴール、ではなく、その人が定住できるよう、その人の目的にあわせて起業支援、人との繋がりづくり、マネジメントをし、地域定住を目指す。

村内の勉強会は、単に学習の場としてだけでなく、たびたび集まりお互いのビジネスを知ることによって共通の悩みや課題を相談できる場として、また、事業提携やコラボレーション創出の場として活用されている。

4 ふるさと納税運用受託事業（＋いきつけのうぜい）

事業者の想いを届け外貨を稼ぎ、納税してくれた顧客を村のファンにする、という事業で、村のふるさと納税の運営から、村のふるさと納税事業者の想いを届ける「いきつけのうぜい」というホームページを開設し、寄付額のアップにつなげる。また、ふるさと納税をされた方に、地域の魅力や移住に関する情報をお届けし、村を知ってもらい、好きになってもらい、ファンになってもらうなどの顧客育成にも取り組み、ふるさと納税を起点として日高村のファンづくりを推進している。

【研修を終えて】

日高村における一般社団法人 nosson の活動、特に上記4事業については、地域の課題解決のために何が必要なのかをリサーチし、代表の小野氏をはじめとする役員個人のネットワークも活用したものであった。

小野氏によれば、現在は新しいモノづくりをやっても売れない時代であるところ、nosson では、これまで地域にあったものを活用したとのことであ

り、その活用のためには、マーケティングが重要であるとのことであった。また、これからこういった地域商社によるふるさと納税の扱いが増えていくだろうとのことである。

朝日町でも地域商社（まちづくり会社）の立ち上げを検討している。総務産業、民生教育の両常任委員会による行政視察でも、ふるさと納税の運営での成功事例を中心とした地域商社の視察を行ったが、この日高村のように、地域の課題解決と関係人口の創出に力を入れ、結果としてふるさと納税などの外貨獲得を目指す活動というのは、朝日町でも目指すべき方向ではないかと感じた。そのためには、地域商社の中核をなす人材をどう確保するのがはるよりも重要な問題である。

第2日 1. 高知県高岡郡中土佐町

中土佐町は、令和6年に移住者が50人を超えていることから、その移住定住に向けた施策、移住者の就業状況、関係人口の創出、二段階移住についてお話を伺うべく、研修を行ったものである。

応対者 高橋雄造 副議長
山岡友也 総務課危機管理室長
江崎太市 まちづくり課長
岩瀬和廣 まちづくり課総合企画係長
下元史温 議会事務局長

○中土佐町の概要

中土佐町は、平成18年1月1日、旧中土佐町と旧大野見村が合併して誕生した町である。高知市より国道56号を西へ47キロメートルの太平洋岸に面した県中西部に位置しており、海岸部（旧中土佐町地域）と山々に囲まれた海拔300メートル以上の台地部（旧大野見村地域）と大きく二分される。日本最後の清流四万十川、緑豊かな山野、青い海、土佐湾に展開するリアス式の海岸線などの変化に富む風致を備える自然環境に恵まれた町である。

人口は5,724人（令和7年4月20日現在）で、産業3部門従事者の割合は、第一次産業が3%、第二次産業が26%、第三次産業が71%となっている。また、カツオの一本釣りで有名な漁師町であり、海・山・川の豊かな自然に恵まれた町でもある。名物の「久礼大正町市場」や清流四万十川の源流域など、魅力的なスポットが多くあり、観光年間入込数は約57万人（令和元年度実績）。

○研修内容

移住定住

①これまでの町の現状

・地域おこし協力隊の制度があるが、町ではあまり活用が進んでい

なかった

平成26年度から受け入れを開始し、令和6年度までに19名が着任したが、これを効果的に運用できておらず、地域の事業者も協力隊を活用するスキームを理解していなかったうえ、行政の役割分担もはっきりしていなかった。

- ・移住に関する施策が弱かった。

移住フェアでも他の自治体との差別化ができていない。移住で町を活性化したいと行政が考えても、住民の関心が薄い。

- ・空き家の活用が進んでいない

移住希望者が増えているのに、町の住民、空き家所有者に伝わっていないかった。

空き家を賃貸に回すようにできれば、空き家の活用につながることを周知する。

②地域おこし協力隊の活用

(1)行政職員側の問題

- ・3年間の任期満了後の定住（仕事、生活をどうしてもらうか）を見据えた募集に対する負担感
- ・職員自身の異動があるため、最後まで責任を負えない

(2)地域の事業者が求めていることを実現するために

- ・人材不足から新たな挑戦ができない、どんな人材がいればいいのかもわからない

- ・行政が提案する地域おこしが地域で理解を得られない

例えば、新商品を開発しましょうといっても、そのニーズも把握していないし、果たしてそれが売れるかどうか分からない、どうやって売っていったらいいかもわからない

地域の事業者のためにならないのでは、「行政が連れてきた」協力隊の扱いに困る

- ・「地域おこし隊とは何か」、を考えたときに、移住してもらい、雇用して活動し、定住してもらうという流れの中で、その支援体制を確立していくことで、協力隊に地域のため役立ちたいという思いを持ってもらいたい

- ・地域おこし協力隊の孤立を招かないように

活動で悩んだ時に相談相手がいない

役場職員にも相談しづらい

同じ環境にある人が複数あれば、連携していくことができる

- ・着任後の生活をサポートするため、地元企業のサポートを手厚くし、地域おこし協力隊のためのLINEグループをつくる

地元企業が自社事業としてサポートを行う

雇用関係の調整、ヒアリングも
移住者向けの情報を積極的に流す

・採用面接も簡素化

受入事業者との関係が構築されていれば町長面接は廃止
応募前に来町してもらい、町についてある程度知ってもらった方に応募してもらう場合はオンラインでの面接のみ

・団体委託型での雇用

町はこれまで、あらかじめ具体的なプロジェクトを掲げ、目的や活動内容を示した上で隊員を募集してきたが、地元企業や団体による「団体委託型」として、自ら提案した地域おこし活動に隊員と共同で取り組む意欲のある企業や団体が受け入れる

③移住の取り組み

(1)町の住民に移住施策へ興味をもってもらう

(2)移住者検討者に町の魅力を伝えるには

- ・観光客に町の魅力、情報をSNSで伝えてもらう
- ・初めて来町された方にどうやって愛着を持ってもらうか

(3)地域おこし協力隊インターン事業の活用

・「遊ぶ広報」

島根県の株式会社石見銀山地域経営研究所による、1泊14日で地域に滞在しながら、自身の感性で日常や魅力をSNS等で発信するプログラム。滞在費の補助（約7万円、滞在した市町村での支出に充てる）を受けながら、観光とは一歩違う「暮らし」を体験できるもの。

行政が負担する費用については特別交付税措置があり、今年度は1430万円の委託費を事業者を支払ったが、その内の940万円について特別交付税措置を受けられるとのこと。

参加者はイラストレーター、動画編集者、絵本作家などが多く、得意なアプローチ、SNSによる発信が期待される

町内の宿泊施設、飲食店、文化施設にも効果がみられる

町営の移住体験住宅（2世帯）の稼働率も上がった

町民との交流が盛んとなった

(4)空き家の活用

【研修を終えて】

地域おこし協力隊の活用に関するお話の中で、地域おこし協力隊メンバーの孤立を招かないようにすべき、活動で悩んだ時の相談体制、協力隊同士の連携に関する説明があったが、これについては大いに共感するものがあった。朝日町では、農業関係の協力隊が数人あるが、協力隊の一人

に話を伺ったところ、協力隊同士での連携とか、OBも含めた相談体制はないとのことであったので、任期満了後の町への定住等に向け、手厚いサポートは必要である。

移住の取り組みについて、「遊ぶ広報」はかなり魅力的なプログラムであった。13泊と比較的長く滞在しながら町の魅力をSNSで発信してもらうというのは、町のPRにもなりうるし、宿泊業、飲食業への相乗効果も期待できる。なによりも関係人口の増加への期待度は高い。富山県でも採用する動きがあるようなので、観光シーズンにも合わせ、朝日町でも取り入れることを提案したい。

2. 高知県高岡郡中土佐町 津波避難タワー

南海トラフ地震が将来発生する可能性が高いと言われる中、津波発生時に住民の避難に向けて建設された津波避難タワーの視察を行ったものである。

応対者 山岡友也 総務課危機管理室長

○津波避難タワー（第1号、純平タワー）の概要

構造	鉄骨造3階建
避難床高さ	2階 10.7m
	3階 14.0m
収容人数	最大140人（立った状態では400人）
工期	平成25年9月28日～平成26年5月30日
工事金額	約2億3,000万円

○視察内容

- ・中土佐町は「日常の中で、楽しく防災を学ぶ」ことをテーマとした「防災テーマパーク宣言」の活動に取り組んでいる
- ・中土佐町の地震・津波の想定
 - 地震 最悪の場合、町内ほぼ全域で、2～3分の間震度6強～7
 - 津波 津波浸水は、沿岸部の早い場所では地震発生から約10分、市街地では20分前後（津波高は最大海拔13～15m）
- ・1950年代の津波の際は、タワーの近くにある神社（海拔約7m）に逃げることで助かったが、東日本大震災後に避難計画を見直すこととし、当時より高い16mまで避難できるような避難施設を計画した
- ・タワーの所在する地区では、その東西に山があるが、両方とも麓に川があり、津波発生時に山に逃げることは難しい
- ・当該地区の本来の避難所は町内の小中学校だが、非常時に避難所に向かうのでは間に合わない
- ・タワーの敷地はもと砂浜だったため、地下30mまで鉄柱を埋めて

ある（地上20mで合計50mの鉄柱）

- ・タワーの所在地は景観保護地区に指定されており、景観に配慮し、3,000万円をかけて木材を使用した飾り窓のようなものも設置してある（2016年グッドデザイン賞を受賞）
- ・タワーにはトイレ、水などの防災資機材の保管庫があり、震度5で開くキーボックスを設置している
- ・2階、3階には階段かスロープで上がることになるが、タワー中央部には人力によるエレベーターも設置してある（但し、1階で操作するため、非常時に使えるかどうかは不明）
- ・町では、毎年10月に防災フェア、その前日に防災訓練を実施している
- ・非常時は自助・共助が基本ということで、日頃、自主防災組織で防災訓練を行い、防災意識を高めている

視察年月日 2025 年 10 月 22 日～24 日

(1) 視察研修場所 高知県津野町役場 「TSUNO 応援団」について 13:00～14:30

出席者 議長 大地真人 副議長 中山昭英 まちづくり推進課 課長 西森雅人
局長 大崎昭彦

津野町は、高知県の中西部に位置し、四国山地の豊かな自然と、四万十川の源流を有する緑豊かな山間のまちである。かつて林業や農業を中心に栄えたが、近年は全国の例にもれず少子高齢化と人口減少が進み、地域の持続性が大きな課題となっている。こうした状況の中で、町は「外とのつながり」を積極的に築くための新しい仕組みとして「TSUNO 応援団」を設立した。

この制度は、町内外を問わず津野町を愛し、応援したいという思いを持つ人々が集い、情報を共有し、交流を重ねることを目的としている。登録は誰でも可能で、出身者・移住者・観光客・地域ファンなど、多様な立場の人々がメンバーとなっている。会員になると町の最新情報やイベント案内、特産品の紹介などを受け取ることができるほか、町主催の「TSUNO FAN FESTA」などに優先的に参加できる仕組みも整備されている。

行政だけでなく、地元の商工会・観光協会・住民団体が連携し、応援団の運営に関わっている点も特徴である。町は SNS やホームページを通じて積極的な情報発信を行い、若い世代にも関心を持ってもらえるように工夫している。さらに、町外在住の応援団メンバーを対象にしたオンライン交流や、都市部でのイベント開催にも取り組んでおり、地理的距離を超えたつながりを築いている。

この取組によって、津野町は単に「住むまち」ではなく、「関わり続けられるまち」「応援できるまち」として新たな価値を提示している。地域外からのファンや支援者が、町の魅力を自発的に発信する流れが生まれており、結果として移住・定住の促進にも波及効果を生んでいる。

(成果)

- ・町の魅力を外部に広げる「関係人口拡大」の実践モデルとして注目されている。
- ・会員制度を通じて、町外の人々が津野町の活動を継続的に支援する体制が整備された。
- ・SNS や動画を活用した発信により、若年層にも町の存在が届くようになった。
- ・町民自身が「応援される誇り」を感じ、地域活動への参加意欲が高まった。

津野町の「TSUNO 応援団」は、人口減少という全国的課題に対して、「人の流入」ではなく「関係の蓄積」という新しいアプローチを提示していた。特筆すべきは、町民と町外の人々が「同じ立場でまちを支える仲間」として関係を築いている点である。行政が一方的に情報を発信するのではなく、町を愛する人たちが自発的に発信者となり、町の魅力を広げている姿勢は非常に印象的であった。

また、町のスローガンや映像・デザインなどに統一感があり、情報発信の質が高いことも効果的であると感じた。本町でも、こうした「ファンづくり」の仕組みを参考に、地域ブランドの構築や交流人口の拡大に取り組むことができると考える。今後は、単なる広報活動ではなく「共感」を基盤とする関係人口の拡大策を検討していきたい。

視察年月日 2025 年 10 月 24 日

(2) 視察研修場所 高知県日高村役場 一般社団法人 nosson (ノッソン) について 15:30~17:00

出席者 一般社団法人 nosson 代表理事 小野加央里 副理事 前田 梓 村上由佳

企画課 課長 前田修平

日高村は高知県中部に位置し、清流・仁淀川に沿って広がる自然豊かな村である。古くから農業を基盤にした地域社会を形成してきたが、全国的な傾向と同様に、少子高齢化や人口減少、雇用機会の減少といった課題に直面している。こうした状況の中で誕生したのが、地域商社的な役割を担う一般社団法人「nosson」である。

nosson は、「日本一、おばあちゃんが幸せな村をつくる」というユニークで温かみのある理念を掲げて活動しており、単なる経済活性化にとどまらず、人と人とのつながりを重視した地域再生を目指している。行政と民間の中間的な立場で、村内外の人々をつなぐ“地域のハブ”として機能している点が大きな特徴である。

主な事業は多岐にわたり、①ふるさと納税支援や地元特産品の販路開拓、②地域外の人々との関係構築、③若者や女性の起業支援、④地域おこし協力隊など外部人材の活用支援、⑤デジタルツールを用いた情報発信と顧客管理（CRM）などが挙げられる。これらの活動を通じて、地域の産業と人材を循環させる「小さくても強い村づくり」を実践している。

特に印象的だったのは、nosson が展開する「いきつけいなか」や「いきつけのうぜい」といった独自の取り組みである。「いきつけいなか」は、都市部の人々が気軽に地域を訪れ、地元の人々と交流できる仕組みであり、観光でも移住でもない“第3の関係”を築くものだ。一方、「いきつけのうぜい」は、ふるさと納税を通じて村とのつながりを継続的に持てる仕組みで、寄附者が「応援者」として村と関わり続けることを可能にしている。

さらに、地域内では農産物のブランド化にも力を入れており、村の特産品であるフルーツトマトや伝統野菜「土佐八升豆」などを活用した加工品の開発を進めている。これらの商品は「村のおばあちゃんの味」をコンセプトに、村の温かさや人情を感じられるデザインとストーリーで発信されており、都市部でも高い評価を得ている。

また、「スーパー関係人口創出事業」という人材支援プログラムも特徴的である。これは、地域おこし協力隊や起業志望者に対して、nosson がメンターとして伴走支援を行い、地域でのビジネス立ち上げや生活定着を後押しするもの。地域で挑戦したい人々が、孤立せず安心して活動できる環境づくりに寄与している。

(成果)

- ・ デジタルツールを活用して関係人口を体系的に管理し、外部支援者との関係を継続的に育てている。
- ・ 地域の特産物を商品化し、地域外への販路拡大やブランド価値の向上を実現した。
- ・ 村民、行政、外部人材が対等な立場で連携する文化が根付き、地域全体に活気が生まれている。
- ・ 「いきつけいなか」等を通じて村を訪れるリピーターが増え、村のファン層が拡大している。
- ・ ふるさと納税における寄附額やリピート率の増加など、実際の経済効果も表れつつある。

日高村の「nosson」は、単なる地域商社ではなく、“人と人との関係”を中心にした新しい地域経営モデルであった。村の規模は小さいが、その柔軟性とスピード感、そして住民の主体性を尊重する姿勢が印象的である。特に「日本一おばあちゃんが幸せな村」という理念は、誰もが共感できる温かさを持ち、地域づくりの原点を思い起こさせるものであった。

nosson の取組から学べるのは、地域の課題を悲観的に捉えず、「人のつながりを資源化する」という発想である。関係人口を単なる数字ではなく“関係の深さ”で測り、人が笑顔で関わり続ける場を丁寧につくる姿勢は、本町の今後の施策にも応用可能であると感じた。

また、地域住民・起業者・行政・外部ファンがそれぞれの立場でまちに関わり、互いに補完し合う仕組みづくりは、地方の持続可能性を高める有効な方法である。今後、本町においても、地域資源のブランド化やファンづくりを重視した新たな地域連携の仕組みを検討したい。

行政視察年月日 2025 年 10 月 24 日

(3) 視察研修場所 高知県中土佐町役場 地域おこし協力隊の取組について 9:30~10:50

出席者 副議長 高橋雄造 まちづくり課長 江崎太市 総合企画係 岩瀬和廣

中土佐町は、高知県中西部に位置し、太平洋に面した港町「久礼（くれ）」を中心に、古くから漁業と商業で栄えてきた。特に「土佐の一本釣り」で知られるカツオ漁は全国的にも名高く、港町らしい活気と人情味があふれている。一方で、全国の地方と同様、少子高齢化・人口減少の波は避けられず、後継者不足や商店街の空洞化、山間部の耕作放棄地など、地域の持続性をいかに確保するかが大きな課題となっている。

こうした状況を打開するため、中土佐町では「地域おこし協力隊」を積極的に導入し、地域内の多様な課題解決に取り組んでいる。協力隊員は町内の各地区に配属され、商店街の活性化支援、農業担い手育成、観光振興、デジタル活用推進など、多岐にわたるミッションに挑戦している。行政の補完的存在にとどまらず、地域と都市をつなぐ“橋渡し役”としての役割を担っている点が特徴である。

特に注目されたのが、「遊ぶ広報」と呼ばれるユニークな取組である。これは、単なる観光誘致や移住促進ではなく、「地域を遊びながら知る・関わりながら好きになる」という新しい関係人口づくりの仕組みである。町に関心を持つ人が短期・中期的に滞在し、地元の人や協力隊員とともに日常を体験することで、まちへの愛着を自然に育てていく。

たとえば、漁港での魚の水揚げ体験や市場イベントの手伝い、地域の行事やお祭りへの参加、農作業や商品開発のサポートなど、訪れる人が町の日常に入り込む体験プログラムが実施されている。こうした「暮らすように遊ぶ」滞在を通じて、参加者は観光客から“関わる人”へと変化し、町のファンやリピーターとなっていく。

この取り組みの中心には、地域おこし協力隊の存在がある。彼らは、町の魅力を掘り起こし、体験プログラムを企画・実行し、SNS や動画を活用して魅力を発信している。いわば「動く広報チーム」として、町のストーリーを発信し続けている。特に若い世代や都市部の人々に対して、リアルで等身大の“中土佐町の魅力”を伝える発信力が高く評価されている。

また、協力隊員の定着支援にも町は力を入れている。任期中の活動だけでなく、任期後の起業や地域定住につながる仕組みづくりが進められており、先輩隊員がメンターとして後輩を支える体制が整備されている。行政職員と協力隊、地元商店街、漁業者、農家などが連携し、町全体で“人を育てる”意識が醸成されている点も印象的であった。

(成果)

- ・「遊ぶ広報」を通じて町外からの長期滞在者やリピーターが増加し、関係人口が確実に拡大している。
- ・ SNS を活用した発信により、若者世代を中心に中土佐町の知名度・イメージが向上。
- ・ 地域おこし協力隊が地域のキーパーソンとして成長し、住民との信頼関係を築いている。
- ・ 協力隊から地域に定着・起業する事例も見られ、制度の成果が具体的に現れている。
- ・ 町の中に「外の目線」を取り入れることで、新しい企画や商品開発の動きが生まれている。

中土佐町の「遊ぶ広報」は、地方創生の新しい形を体現していた。観光客を増やすことや移住者を単純に誘致することにとどまらず、「関わりしろ」をつくり、まちの魅力を体験を通じて理解してもらう発想は極めて先進的である。人を呼び込むのではなく、「町に関わりたいと思わせる」仕掛けをつくっている点が特筆に値する。

また、協力隊員の個性や得意分野を尊重し、それぞれが主体的に動ける環境を町が支えている点も印象的だった。行政がコントロールするのではなく、現場の発想と自由度を重視する運営方針は、地域に活力をもたらしている。

中土佐町の取組は、町民が誇りを持ち、外から来た人が再び訪れたくなるような温かい循環を生み出していた。こうした「遊びながら関わる」仕組みは、今後の地方の人口減少社会において、きわめて有効な関係人口戦略であり、本町でも積極的に応用を検討したいと感じた。

